

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要		活動実績、成果				1次評価・2次評価			
						区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
1	地球温暖化の防止	1	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	対象	全市民	活動指標				1次評価	現状のまま継続	住宅用太陽光発電システムの設置については、昨年国による補助制度が再び設けられたところであるが、市として今後も継続して情報提供などにより設置を啓発するとともに、県に対しても補助制度の設置を要望していきたい。	
				形態	平成19年度までは、補助金・負担金事業(内容:最大出力1KWあたり5万円(上限4KWで20万円、一世帯1回限り))		成果指標	住宅用太陽光発電システム設置件数:件	259				-
				コスト(単位:千円)	H20 0 H21 0	主な経費		(平成19年度までは補助金)					
				活動内容	平成19年度までは補助制度を設けていたが、県の補助制度が廃止されたことに伴い、本市においても平成20年度から補助制度を廃止し、クリーンエネルギーの普及啓発を行う。								
				外部評価意見・提言	・今回、国の補助制度が創設されたが、県・市では制度が設けられていない。市は国の制度にならって補助制度を設けてほしい。								
		2次評価	改善	・経済産業省による住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度が再び設けられ、本年度から一般家庭への募集が開始されており、国による低炭素社会に向けた取組が強化されようとしている。本市においても、一般家庭への支援、さらに学校など公共施設での普及促進についても考えていく必要があり、関係部署が連携のもと、平成22年度予算編成の中での検討を要す。									
		2	環境にやさしい事業所推進事業	対象	市内で事業活動事業所	活動指標	エコ・ハートまるがめ、エコ・リーダまるがめ(取組事業数)	2	2	2	1次評価	現状のまま継続	『エコ・ハートまるがめ』『エコ・リーダまるがめ』に参加することによって、入札参加資格の評価点に加点されるようになり、登録事業所が増加しており、今後も本事業に参加する事業所が増加するよう啓発していく。
				形態	直営	成果指標	「環境にやさしい事業所」に登録している事業所数・事業所	110	143	130			
				コスト(単位:千円)	H20 50 H21 50	主な経費	消耗品費・会場借上料、謝礼						
活動内容	環境にやさしい取組目標を3項目以上定めて市に登録するのを「エコ・ハートまるがめ」とし、事業活動が環境に与える影響の把握を行うとともに、具体的な数値目標を定めた取組目標を3項目以上定めて市に登録するのを「エコ・リーダまるがめ」とする。市は、毎年取組組み状況を調査し公表する。												
外部評価意見・提言	・環境にやさしい取組として、「例えばこんなことができる」といった事例集などを作って広報し、登録事業所の拡大を図るべきである。												
2次評価	現状のまま継続	・本事業による成果について、もっと市民にわかりやすく具体的に公表していく必要がある。市のホームページや広報紙でのPR方法について検討すること。 ・指標「環境にやさしい登録事業所の登録数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。											
3	エコファミリー推進事業	対象	全市民	活動指標	エコファミリーに関する取組事業数(家庭版エコ・ハート、家庭版エコ・リーダ・子供版エコファミリー):件	3	3	3	1次評価	拡大	平成20年度は、モデル校区として城乾、飯山南コミュニティに取り組みを依頼したが、今年度からは、市内の全コミュニティに取組を依頼し参加世帯数の増加を図る。		
		形態	直営	成果指標	エコ・ファミリー事業に参加している家庭数:世帯	160(H20)	160	400					
		コスト(単位:千円)	H20 100 H21 510	主な経費	消耗品費								
		活動内容	取組家庭を募集し、参加家庭で取組む環境にやさしい行動を決めて一年間取組んでいただき、3ヶ月毎に報告、一年間継続した家庭に「エコファミリー認定証」をお渡りする。										
		外部評価意見・提言	・昨年度の行政評価委員会からの意見も踏まえ、事業の推進を全コミュニティへと拡大していくことについては評価できる。 ・エコファミリーの成果がある程度まとまったら、「取組んでよかった」という声を広報してはどうか。										
2次評価	拡大	・本事業による成果について、もっと市民にわかりやすく具体的に公表していく必要がある。市のホームページや広報紙などでのPR方法について検討すること。											
2	循環型社会の構築	4	ごみ減量推進事業	対象	全市民	活動指標	生ごみ処理容器等設置に対し補助した基数(平成17年度以降の累計):基	112	442	1205	1次評価	現状のまま継続	ごみ減量化・堆肥化を図る目的で平成20年度から生ごみ処理容器等設置補助金を上限を3,000円から20,000円に拡大したため、生ごみ処理機の普及につながった。
				形態	補助金・負担金事業(内容:購入価格の1/2以内で容器は上限3000円・処理機は上限20000円を補助する。)		成果指標	可燃・不燃・粗大ごみの年間収集量:トン	22864	21663			
				コスト(単位:千円)	H20 2724 H21 2300	主な経費	補助金						
				活動内容	ごみの減量化・堆肥化を図る目的で生ごみ処理容器等設置補助金を見直し、平成20年度からは生ごみ処理機については上限を3,000円から20,000円に拡大した。ごみカレンダーに、生ごみ処理容器等設置補助のPRを掲載する。								
				外部評価意見・提言	・資源ごみの還元金は資源リサイクル推進協議会を通じ分配しているようだが、資源リサイクル推進協議会の業務概要や還元金の分配などについて、市民にもっと周知する必要がある。								
		2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり									
		5	塵芥収集事業	対象	全市民	活動指標	可燃・不燃・粗大ごみの年間収集量:トン	22864	21663	21600	1次評価	改善	現在、可燃・不燃ごみについては、旧丸亀地区の概ね三分の一、綾歌地区、飯山地区全域を民間委託により収集しているが、平成22年度からさらに旧丸亀地区の約三分の一を民間委託することにより、業務の効率化を図る。
				形態	一部民間等委託(内容:旧丸亀市の2/3地域のみ直営でごみ収集を実施)		成果指標						
				コスト(単位:千円)	H20 68128 H21 62000	主な経費	購入費						
				活動内容	収集車の適正な更新により、収集業務の安全性及び修繕料の軽減、収集作業の効率化を図る。								
外部評価意見・提言	・直営エリアと民間委託エリアが分散した形となっている。両者のエリア分け、さらに民間委託エリア内の分割の仕方など、過去からの経緯もあるにせよ、効率性の観点にも立ったエリアの最適化の議論も必要である。 ・民間委託する場合の収集業務の安全性(収集作業にあたる人の運転マナーや心配りも含む。)などについて徹底を図ってほしい。												
2次評価	改善	1次評価のとおり											

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
2	循環型社会の構築	6	し尿収集事業	対象	全市民			活動指標	し尿収集車の更新が必要な車両(6台)の内、更新を終えた車両の台数:台	0	2	6	1次評価	現状のまま継続	現在、し尿の収集運搬については、旧丸亀地区・飯山地区の二分の一を直営で行い、民間業者が綾歌地区・飯山地区の二分の一を行っている。浄化槽汚泥の収集運搬については、島しょ部・市施設を直営で行い、一般家庭・事業所は許可業者が行っている。今後も直営、民間委託により効率的に収集し、経費削減に努める。
				形態	一部民間等委託(内容:し尿収集業務委託(綾歌地区・飯山地区の1/2)を実施)				成果指標	し尿収集適正更新率(収集車の更新が必要な車両6台の内、適正な更新が終わっている割合):%	0	33			
				コスト(単位:千円)	H20	21289	主な経費	購入費		活動内容	収集車の適正な更新により、収集業務の安全性及び修繕料の軽減、収集作業の効率を図ることができる。				
				H21	15000			外部評価意見・提言				2次評価	現状のまま継続		
		7	資源ごみ収集事業	対象	全市民			活動指標	資源収集車の更新が必要な車両(19台)の内、更新を終えた車両の台数:台	0	6	19	1次評価	改善	平成22年度の資源ごみの全直営収集体制に向けて、収集車の適正な更新を行なったほか、有価物の適正な処理方法を見直し、収集作業の効率を図っていく。
		形態	直営			成果指標	資源収集適正更新率(収集車の更新が必要な車両19台の内、適正な更新が終わっている割合):%		0	32	100				
		コスト(単位:千円)	H20	41420	主な経費		購入費	活動内容	平成22年度全直営での資源ごみ収集体制を視野に入れ、収集車の適正な更新により、収集業務の安全性及び修繕料の軽減、収集作業の効率を図ることができる。						
		H21	21000			外部評価意見・提言				2次評価	改善	・市直営による収集業務のメリットを活かし、資源化の推進と収集回数・品目の適正化など市民サービスの向上につながる取組を進めること。また、市民との交流によるPR方法についても今後検討していく必要がある。 ・「資源化率」に関する指標を追加で掲載すること。			
3	自然環境の保全と活用	8	野外活動センター整備事業	対象	全市民			活動指標	野外活動センター整備事業進捗率: %	0	40	40	1次評価	現状のまま継続	清潔で美しいトイレ棟が完成したことにより、活動拠点としての目標が半分達成した。また21年度当初には駐車場整備を予定しており、今後、野外活動センターのあり方、研修棟を改修するかどうかについて検討していきたい。
				形態	一部民間等委託(内容:設計施工管理業務委託)				成果指標	野外活動センター等の年間利用者数(野外活動センター利用者及び飯野登山者の数):人	26000	33258			
				コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	委託料・工事費		活動内容	丸亀市民・県内外の里山愛好者の健康づくり(登山)や環境教育の場所として提供				
				H21	600			外部評価意見・提言				2次評価	現状のまま継続		
		9	松くい虫防除事業	対象	全市民			活動指標	松くい虫防除のための年間薬剤散布面積(空散・地上散布):ha	94	47	91	1次評価	現状のまま継続	平成20年度、綾歌町栗熊地区の防除(空中散布)予定箇所において稀少野生動物オオタカの営巣が確認されたため、防除面積が77haから31haに減少し、「松くい虫の被害本数割合」が前年度より多くなる結果となった。本年度も巣の影響により防除面積を縮小せざるを得ない状況であるが、事業については継続して実施していく必要がある。
		形態	一部民間等委託(松くい虫薬剤散布委託(地上)・伐倒駆除を森林組合に委託、薬剤散布(航空作業)を航空会社に委託)			成果指標	松くい虫防除のための年間伐倒駆除面積(乳剤・油剤・くん蒸):m ²		145	251	230				
		コスト(単位:千円)	H20	6893	主な経費		13委託料	活動内容	青ノ山地区(地上散布17ha×2回・伐倒駆除394m ²)、綾歌地区(空中散布77ha×2回・伐倒駆除47m ²)						
		H21	9364			外部評価意見・提言				2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり			
		10	緑の基本計画策定事業	対象	全市民			活動指標	緑の基本計画策定の進捗率: %	0	50	100(H21)	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、緑の基本計画策定のうち、現況確認及び課題整理までの作業が完了した。本計画を平成21年度中に策定し、緑の保全と活用に関する基本的な指針を示したい。
		形態	一部民間等委託(内容:基本計画策定業務委託)			成果指標	外部評価意見・提言				2次評価	現状のまま継続			
		コスト(単位:千円)	H20	1733	主な経費		業務委託料	緑の基本計画策定に伴う現況調査、計画策定							
		H21	5601			特になし									

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
4	歴史的景観の保全	11	まち並保存推進事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成20年度は笠島まち並み保存センターへの来訪者数が増加し目標値を大幅に上回る結果となった。平成21年度から指定管理者制度のもと利用料金制を導入したことで現況の数値がさらに増加することを期待したい。まち並み保存センター、ふれあいの館、文書館を公開・活用することで、地域の活性化と市民文化の向上を図る。	
				形態	指定管理者制度(管理者名:NPO本島町笠島まち並み保存協会)				成果指標	笠島まち並み保存センターへの年間見学者数:人	1443				2116
				コスト(単位:千円)	H20	3600	主な経費	委託料		活動内容	維持管理業務、観覧料徴収及び収納業務、展示公開業務、案内説明教務、物品販売や休憩所経営				外部評価意見・提言
				H21	3500										
				12	笠島伝統的建造物群保存修理事業	対象	本島町笠島の保存地区内に建物や土地等を所有する者			活動指標	笠島伝統的建造物群保存修理の進捗率(完了箇所数/対象箇所数):%				70
		形態	補助金・負担金事業(内容:本島町笠島の保存地区内の伝統的建造物の保存修理及び非伝統的建造物の修景整備事業に対し、補助金を交付する)			成果指標	笠島まち並み保存センターへの年間見学者数:人	1443	2116	1800					
		コスト(単位:千円)	H20	8927	主な経費		伝統的建造物の保存修理及び非伝統的建造物の修景整備事業に係る補助金	活動内容	本島町笠島の保存地区内の伝統的建造物・非伝統的建造物の修理修景事業に対し補助金を交付する。	外部評価意見・提言	特になし				
		H21	13569												
		13	文化財保護事業	対象	全市民			活動指標					1次評価	現状のまま継続	平成19年度より塩飽勤番所の入場者数は増加しており、今後も文化財の保存、公開をすることで市民文化の向上を図る。また、指定管理者制度においては、利用料金制度を導入し柔軟な施設運営が可能になったことで、入場者数の増加につながる事に期待をいたしたい。また、本島内で文化財の公開を行っている箇所と協力体制が築かれた事にも期待したい。
		形態	指定管理者制度(管理者名:史跡塩飽勤番所顕彰保存会)			成果指標	塩飽勤番所への年間見学者数:人	2873	2982	2920					
		コスト(単位:千円)	H20	3700	主な経費		委託料	活動内容	維持管理、入場料徴収及び収納業務、展示公開、案内解説、物品販売	外部評価意見・提言	特になし				
		H21	3400												
14	こんびら街道まち歩き事業	対象	全市民			活動指標	「こんびら街道まち歩き事業」の年間開催回数:回	2(H19)	2	2	1次評価	現状のまま継続			
形態	補助金(さぬき瀬戸大橋広域観光協議会会費)			成果指標											
コスト(単位:千円)	H20	500	主な経費		さぬき瀬戸大橋広域観光協議会会費	活動内容	3市5町(丸亀市・坂出市・善通寺市・琴平町・宇多津町・多度津町・綾川町・まんのう町)ほかで組織するさぬき瀬戸大橋広域観光協議会でまち歩き事業などの観光宣伝事業を展開する。(「こんびら街道まち歩き」は毎年2回春と秋に開催している。)	外部評価意見・提言	特になし						
H21	500														
5	文化財の保護	15	埋蔵文化財調査事業	対象	全市民			活動指標	発掘調査報告書の刊行冊数(累計 未刊報告書32冊:平成18年度末):冊	2(H18)			6	22	1次評価
形態	一部民間等委託(測量基準点測量業務・平板測量・伐採作業委託)			成果指標	文化財の普及啓発活動の回数(丸亀文化財の日・資料館常設展示の変更等):回	0	1	2							
コスト(単位:千円)	H20				7633	主な経費		活動内容	埋蔵文化財調査と保護措置 発掘調査は、原因者負担により実施する場合がある。	外部評価意見・提言	特になし				
H21	8093														
5	文化財の保護			15	埋蔵文化財調査事業	対象	全市民			活動指標				2次評価	

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価									
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見						
5	文化財の保護	16	史跡等整備推進事業	対象	全市民			活動指標	丸亀城跡石垣修理工事進捗率(修理面積/石垣修理対象面積):%	55	55	57	1次評価	拡大	将来的には石垣修理工事や天守の修理工事を実施する。城内を散歩等活用する市民の増加から城内グラウンドの撤去後、安全に散策できるよう管理道と合わせ城内導線の再検討を図る。災害に備え適切な雨水排水処理計画、城の景観を損なわないよう電線の地中化計画などたくさんの検討課題がある。						
				形態	一部民間等委託(石垣清掃・修繕委託)											成果指標	丸亀城跡整備進捗率(丸亀城全体事業に対する進捗率):%	20	20	22	
				コスト(単位:千円)	H20	3241	主な経費	委託料、修繕料													
				H21	4882																
				活動内容	丸亀城の石垣修理工事を休止していることから国庫補助事業も休止しており、現在は、史跡の維持管理を行なっているのみである。				2次評価	拡大	丸亀公園内の園路整備と合わせて、動物園、遊園地の跡地整備についても、都市計画課と連携のもと早急に進めること。またその場合、防犯対策についても配慮すること。										
				外部評価意見・提言	丸亀城が市民に愛される憩いの場となるように、城内整備について市民の意見を募ってはどうか。																
		対象	全市民			活動指標	快天山古墳整備進捗率(整備完了面積/整備計画面積):%	0				0	20								
		形態	一部民間等委託(内容:草刈清掃業務委託)											成果指標							
		コスト(単位:千円)	H20	495	主な経費	工事費・委託料															
		H21	641																		
		活動内容	現在は、清掃草刈清掃を地元NPO法人へ委託しているが、将来的には保存整備を実施し、郷土学習の場として活用を図る。				1次評価	現状のまま継続	古墳に隣接する南面の土砂崩れのおきる恐れのある箇所について、土地開発公社費用にて安全のため早急に擁壁工事や排水工事を行った。南面史跡内用地においても、土砂崩れのおきる恐れのある箇所について、安全のため応急措置程度の工事を実施する必要がある。												
		外部評価意見・提言	特になし							2次評価	現状のまま継続	快天山古墳は、地元保存会による清掃活動やPR活動など、市民の協力を得ながらこれまで保存されているので、今後も地元住民と連携したなかで適切な管理・運営に努められたい。									
対象	全市民			活動指標	肖像画の保存修理済数(指定文化財のうち、保存修理を終えた肖像画の数(累計))	4							5	8							
形態	一部民間等委託(市が所有する指定文化財の修理委託)、補助金・負担金事業(内容:指定文化財所有者に対する補助)														成果指標	肖像画の公開数(肖像画の保存修理を終え、市民に公開した数):件	3	5	8		
コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	業務委託料、補助金																	
H21	4800																				
活動内容	保存修理の終了した肖像画を市民に公開。				1次評価	現状のまま継続	財政上の問題や緊急の度合いによるが、保存整備事業はできる限り実施していきたい。文化財の適正な保護・保存を講ずることにより、市民の文化レベルの低下を防ぐと共に愛護意識の高揚を図っていく。														
外部評価意見・提言	特になし							2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり											
6	適切な土地利用と市街地の整備	19	景観計画策定事業	対象							全市民			活動指標	事前協議の件数(都市景観条例に基づく、都市景観の形成に大きな影響を及ぼす大規模建築物等の事前協議の件数):件	32	31	40	1次評価	現状のまま継続	平成20年度において、市民公募による市内の景観資源の調査および市民意見の把握のためアンケート調査、ワークショップの実施、景観形成の課題の整理等を行った。平成21年度において景観計画を策定し、平成22年度からは景観計画を運用するためのガイドラインの作成、市民等の景観に対する意識啓発事業等が必要である。
				形態							一部民間等委託(内容:景観計画策定業務委託)										
				コスト(単位:千円)							H20	924	主な経費	計画策定業務委託							
				H21							2500										
				活動内容	景観計画の策定						2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり								
				外部評価意見・提言	歴史的景観や個有の自然景観などに配慮した計画策定を願う。																
		対象	高齢者向け賃貸住宅の建設を予定している法人、団体等			活動指標	地域優良賃貸住宅の整備数(地域優良賃貸住宅(高齢者型)について市の補助認定を行ったもの(累計)):件	0	0	1											
		形態	補助金・負担金事業(内容:地域優良賃貸住宅)											成果指標	災害危険度判定実施区域面積(災害危険度判定を実施した区域面積(累計)):ha	0	0	2.55			
		コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	住宅の共用部分等の整備費															
		H21	2000																		
		活動内容	街なか居住・生活環境を充実するため、地域優良賃貸住宅(高齢者型)補助制度を創設し、本制度の利用を促進する。				1次評価	現状のまま継続	平成20年度において、地域優良賃貸住宅(高齢者型)の建設事業者に対する補助制度を創設したので、平成21年度から建設事業者の募集を行い、街なか居住の促進を図りたい。平成21年度中に密集市街地の危険度調査を行い、その調査結果を基に地元住民の防災意識の啓発を目指す。												
		外部評価意見・提言	中心市街地活性化のため、いろんな世代の人がつどえる場所と機会を創設する努力も続けてほしい。							2次評価	改善	本市の中心市街地では、高齢者向けの優良賃貸住宅に対する補助制度を設け、また一部都市計画決定を見直すなど、現在も活性化に向けた取組を行っているところであるが、依然として市街地における人口減少の傾向は否めない状況である。街なかの定住促進に向け、さらに税制面でも考慮するなど、新たな制度導入についても検討していく必要があり、事業の方向については「改善」とする。									

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価					
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
7	住宅・住空間の整備	21	土地区画整理事業	対象	法人、団体等(説明:区画整理事業施行地内の地権者等が設立した土地区画整理組合)			活動指標	宅地供給面積(良好な宅地として整備された面積):ha	4.17	4.5	4.9	1次評価	現状のまま継続	北岡北地区は、平成20年度に一部街区の整地工事を完了したので、21年度も引き続き残工事を行う計画である。島田北地区は、20年度に地権者と調整がついたので、平成21年度に事業計画の認可変更を行い、街区造成工事を完了したい。		
				形態	補助金・負担金事業(内容:区画整理事業施行に伴う助成)				成果指標	区画整理整備済面積(区画整理における換地処分完了区域の面積):ha	2.1	2.1				6.1	
				コスト(単位:千円)	H20	292	主な経費	現況調査、景観計画の策定(平成21年度策定予定)、パンフレット作成									
					H21	14880											
				活動内容	区画整理工事等			外部評価意見・提言									
				外部評価意見・提言	特になし												
	22	市営住宅整備事業	22	市営住宅整備事業	対象	市営住宅入居者及び近隣住民等			活動指標	外壁改修工事が完了した団地数(累積):箇所	2	2	4	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、原田団地と外浜団地の外壁改修等を行い計画どおりに進んでいる。平成21年度は外浜団地の外壁改修を引き続き実施したい。入居者等にとって工事期間中の不便さは否めないが、長期的に施設を維持していく上での効果は大きい。	
					形態	直営				成果指標	外壁改修を終えた戸数:戸	400	580				700
					コスト(単位:千円)	H20	77837	主な経費	工事費		外壁改修済率(外壁改修済の住宅数/中層耐火・簡易耐火構造の住宅数):%	41.7	60.8				73.1
						H21	117800										
					活動内容	コンクリート壁の劣化による落下防止のため、点検・補修を行い、屋上防水についても改修を行う。			外部評価意見・提言		外壁未改修団地数(外壁改修工事が未完了の団地数):箇所	6	6				4
					外部評価意見・提言	特になし											
23	住宅用火災報知器設置事業	23	住宅用火災報知器設置事業	対象	市営住宅の入居者及び近隣住民			活動指標	市営住宅住宅用火災報知器の設置を終えた戸数:戸	0	414	1084(H22)	1次評価	現状のまま継続	市営住宅における火災報知機の設置は予定どおりに進んでいるが、消防法による設置期限(平成23年6月1日)内での完了に向け、今後も計画的に事業を進め入居者の安全な暮らしを確保したい。		
				形態	直営				成果指標	市営住宅住宅用火災報知器設置率(火災報知器設置戸数/市営住宅全体戸数(住替え対象団地除く):%	0	45				100(H22)	
				コスト(単位:千円)	H20	7247	主な経費	設置工事費用									
					H21	4921											
				活動内容	設置基準の規定に基づき、各戸に住宅用火災報知器の設置を行う。			外部評価意見・提言									
				外部評価意見・提言	住宅用火災報知器について、「市営住宅100%設置」を目標に取り組みと自体に何ら異論はないが、地域全体の安全という観点に立つならば、同時に「市内住宅の100%設置」も目標にしつつ、一体となって強力に推進していくべきである。												
8	公園の整備	24	東汐入川緑道公園整備事業	対象	全市民			活動指標	東汐入川緑道公園整備進捗率:%	0	45	85	1次評価	現状のまま継続	平成20年度用地買収を実施したが、本年度は、用地買収と緑地整備に伴うワークショップを実施し、基本計画の策定に着手する。		
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標								
				コスト(単位:千円)	H20	542758	主な経費	用地取得費、委託料、工事費									
					H21	437000											
				活動内容	東汐入川埋立地を利用し、緑地公園を整備する。(整備面積10120㎡) まちづくり交付金事業			外部評価意見・提言									
				外部評価意見・提言	公園予定地の面積が広いので、整備中また整備後の草抜き等維持管理について心配である。												
9	公共交通の整備	25	コミュニティバス等運行事業	対象	バス会社			活動指標	コミュニティバス利用促進のPR回数(利用促進を図るための広報等によるPRの年間回数):回	1	3	4	1次評価	現状のまま継続	平成20年度のコミュニティバス乗車人数は、前年度よりかなり増加しており、路線・ダイヤの見直しが市民に浸透してきたものと思われる。また、国の経済対策を活用し、21年度事業費(バス購入費、運行補助)の前倒しにより、市の負担額が抑制された。		
				形態	補助金・負担金事業(内容:バス会社に対する補助金)				成果指標	コミュニティバス年間乗車人数:人	203308	200310				215000	
				コスト(単位:千円)	H20	189191	主な経費	補助金									
					H21	7700											
				活動内容	バス運営を助成する。			外部評価意見・提言		コミュニティバス1台あたりの乗車人数:人	6	9.5				6.5	
				外部評価意見・提言	地域公共活性化協議会については、ホームページで議事録を読む限り、今のところ国の補助金頼み、コンサル頼みの印象が強い。コンサルのサポートを否定するものではないが、これだけのメンバーが一堂に会するわけであるので、単なる連絡会で終わることなく、コミュニティバスも含めた丸亀市の今後の地域公共交通の活性化を是非真剣に論じ、市としての具体的な方策に結びつけていくべきである。 市民生活の基盤として整備してほしい。利用率が多いとはいえないが、年間利用で黒字になるよう、アレックスなどで行われるイベントでの利用などを計画してほしい。また、環境に配慮したイベントにおいて、「マイカー自粛でコミュニティバスで集まろう」などと呼びかけてもいいのではないか。												

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
9	公共交通の整備	26	離島航路補助事業	対象	海上輸送業者			活動指標	離島航路数(市が指定している航路の数):航路	3	3	3	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、国の経済対策を活用し、21年度の事業費(船の購入費、運航補助)を前倒して実施したことにより、市の負担額が抑制された。離島航路は、島民にとって欠くことのできない交通手段であるので、継続して実施する必要がある。
				形態	補助金・負担金事業(内容:本島汽船、備讃フェリー、六口丸海運に補助金を支給)										
				コスト (単位:千円)	H20	209980	主な経費 補助金								
					H21	0									
				活動内容	離島と本土を結ぶ海上輸送の確保。			外部評価意見・提言	特になし						
2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり													
10	道路の整備	27	中津土器線4車線化事業	対象	全市民			活動指標	暫定2車線整備済延長:m	0	0	800	1次評価	改善	中津土器線の4車線化に向けて、平成21年度から工事に着手する。なお、国の景気対策による「まちづくり交付金」の前倒しでの交付を活用し、本年度、事業計画を前倒して実施することとしたい。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)										
				コスト (単位:千円)	H20	27200	主な経費 測量調査設計委託費、用地費、補償費、工事費、庁費								
					H21	222000									
				活動内容	工事設計施工管理、地元調整交渉、補助金申請事務全般 L=800m 平成23年度暫定2車線供用開始予定 まちづくり交付金事業			外部評価意見・提言	特になし						
		2次評価	改善	1次評価のとおり											
		28	市道幹線道路整備事業	対象	全市民			活動指標	市道幹線道路の年間の整備延長:m	100	470	520	1次評価	改善	平成20年度に引き続き、市道次見水掛線及び市道馬指原線の工事を予定しており、市道馬指原線は、本年度完成予定である。また、国の経済対策を活用して、追加で市道土器線、市道郡家川西線の舗装改良工事を実施することとしたい。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)										
				コスト (単位:千円)	H20	40000	主な経費 市道馬指原線、市道次見水掛線の整備(委託費、工事費、用地費、補償費)								
					H21	40000									
				活動内容	用地買収、補償事務、地元交渉、工事の設計施工管理、補助金申請に関する事務			外部評価意見・提言	特になし						
		2次評価	改善	1次評価のとおり											
		29	生活道路整備事業	対象	全市民			活動指標	生活道路の整備済延長:m	700	1180	3500	1次評価	現状のまま継続	本事業は、単独県費補助金を活用しながら実施しているが、市の要望額の満額が採択とならなかったため事業の進捗がやや遅れる結果となった。今後、緊急性の高い箇所から順次整備を進めるとともに、経費の節減により、できるだけ施工延長が伸びるよう努めたい。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)										
				コスト (単位:千円)	H20	81300	主な経費 委託費、工事費、補償費、用地費								
H21	85000														
活動内容	用地買収、補償事務、地元交渉、工事の設計施工管理、補助金申請に関する事務			外部評価意見・提言	特になし										
2次評価	現状のまま継続	市道の維持管理についても、道路の修繕計画を立て優先順位を決めておくなど、毎年度予算の範囲内で効率的な改善に努めること。													
30	御供所地区環境整備事業	対象	全市民			活動指標	道路の整備済延長:m	0	0	702	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、国の景気対策により交付金が増額され当初計画より前倒して実施したため、開発会社からの用地の買戻しの大部分が完了した。本年度は、残りの用地を取得し、市道西平山御供所線の改良工事に着手する予定である。		
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)											成果指標	道路の整備率(整備済延長(換算延長)/整備計画延長(702m)):%
		コスト (単位:千円)	H20	53100	主な経費 委託料、工事費										
			H21	51000											
		活動内容	市道富士見町風袋町線、市道西平山町御供所線、市道富士見町御供所線を整備する(工事施工管理、地元調整交渉、補助金交付申請に係る事務全般) まちづくり交付金事業			外部評価意見・提言	特になし								
2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり													

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果				1次評価・2次評価								
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見					
11	上水道の整備	31	老朽管整備事業	対象	給水受益者及び地域住民	活動指標	老朽管の布設替えを終えた延長(布設替えが必要な延長(5840m)の内実施済の延長):m	200(H18)	1100	2330	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、200mm鑄鉄管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=450m更新し、当該地域の水圧不足、漏水事故の恐れが減少した。本事業は市水道創設時に布設された老朽水道管の整備であり、現在の水圧不足、漏水事故を防ぐために、早急に事業を進めていく必要がある。整備することにより、水圧不足等が改善され市民の利便性やニーズが高い事業である。				
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)		成果指標	老朽管の解消率(施工済延長/布設替え必要延長(5,840m):%)	3.4(H18)	18.8				39.9			
				コスト(単位:千円)	H20 33065 主な経費 H21 31400	配水管埋設工事費・設計委託費	成果指標										
				活動内容	本市水道創設当時埋設の100mm鑄鉄管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=450m更新する。												
				外部評価意見・提言	平成23年度目標値に対し平成20年度までの実績値では、達成率にして47.2%とほぼ計画通りに進捗しているが、計画からすると平成24年度以降も3,000mを超える老朽管が残ることとなるので、早期に全ての老朽管が布設替えされるよう進めてもらいたい。												
				2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり											
		32	石綿管更新事業	対象	給水受益者及び地域住民	活動指標	石綿管の更新を終えた延長(布設替え必要延長(6970m)の内実施済の延長):m	970(H18)	3730	6970	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、150mm～450mm石綿管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=1,580m更新したことにより、当該地域において管破損による断水等の恐れが減少し、安心して安全な水の安定供給に寄与している。また、石綿管はいつ自然に、又は地震により破損してもおかしくない状況にあるので、早急に事業を進めていく必要がある。				
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)		成果指標	石綿管の更新率(施工済延長/布設替え必要延長(6,970m):%)	0	53.5				100			
				コスト(単位:千円)	H20 218787 主な経費 H21 248000	配水管埋設工事費・設計委託費	成果指標										
				活動内容	200mm石綿管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=1,180m更新する。H20～H23更新予定の450mm石綿管更新事業に対して、「香川県公共工事再評価委員会」に諮問し、審議の上、事業の継続が妥当との意見を受ける。												
				外部評価意見・提言	地震などの自然災害に備え、早急に進めて欲しい事業である。平成23年度までに完了する計画であり、残り3年では是非目標を達成してほしい。												
				2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり											
33	浄水場施設整備・更新事業	対象	全市民	活動指標	浄水施設整備の進捗率(事業費支出済額の全体事業費に対する割合):%	0	26	100	1次評価	現状のまま継続	水道水の安定供給のため紫外線照射設備を設けている						
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)		成果指標												
		コスト(単位:千円)	H20 459000 主な経費 H21 478500	工事費、委託料	成果指標												
		活動内容	紫外線処理施設整備(東小川、西坂元、飯野水源池、綾川浄水場)、動力設備更新工事(丸亀市浄水場)														
		外部評価意見・提言	特になし														
		2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり													
34	自己水源開発事業	対象	全市民	活動指標	事業進捗率(事業費支出済額の現在予定している全体事業費に対する割合):%	0	84	100(H21)	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は垂水小学校敷地内に深井戸を1箇所掘削した。自己水源については、水道事業の大きな課題としてこれまで深井戸の掘削などによりその確保に努めてきたが、平成19年度から新規水源の調査を行ってきた結果では、井戸掘削による新たな水源確保が困難な状況となっている。今後は、既存の水源を調査し、関係者の協力を得ながら水源確保を図っていきたい。						
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)		成果指標	丸亀市の計画取水量に対する香川用水(県営水道分)が30%カットされた場合の取水可能水量:(%)	92.02	96.74				98.58(H21)					
		コスト(単位:千円)	H20 237800 主な経費 H21 20000	工事費、業務委託料、用地購入費	成果指標												
		活動内容	丸亀市排水処理場深井戸取水整備工事、垂水町地内取水整備工事、導水管布設工事、荒井水源池ポンプ整備工事、満濃池取水口流量計設置工事等														
		外部評価意見・提言	既存の水源を活用する場合に調査・検討を十分に行い、後々に問題が起きないように配慮しながら進めてもらいたい。														
		2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり													
35	水道施設耐震化事業	対象	全市民	活動指標	耐震診断進捗率: %	0	0	100(H22)	1次評価	現状のまま継続	平成21年度は浄水場等基幹施設の耐震診断を実施し、その結果に基づき耐震化計画を策定し、順次耐震化工事の実施に向け順位付けを行う。						
		形態	一部民間等委託(耐震診断委託)		成果指標												
		コスト(単位:千円)	H20 0 主な経費 H21 18900	業務委託料	成果指標												
		活動内容	水道施設(浄水場、水源池、配水池、ポンプ場等)の耐震診断を基幹施設の順に行い、結果に基づき耐震化を実施する														
		外部評価意見・提言	特になし														
		2次評価	現状のまま継続	本年度実施する耐震診断の結果を受け、今後耐震化計画を策定にすることとなるが、計画作成にあたっては、他の施設整備も含め、水道事業経営の長期的視点に立って検討すること。													

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
12	生活排水処理施設の整備	36	公共下水道整備事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民			活動指標	下水道整備率(全体計画面積に占める供用開始面積の割合):%	62.9	65.2	67.1	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、汚水管の新設(建設事業費:234,112千円 施工延長L=1,493m)を実施し、概ね計画区域の汚水管の供用が図れた。なお、国道32号バイパス供用開始の遅れに伴う繰越分(建設事業費:34,690千円 施工延長L=730m)は平成21年4月より順次工事している。本事業については、市民の意識が非常に高く、今後、施策実現のために認可区域を継続的に整備する必要がある。市街地の形成において大規模な開発事業等が見込まれる箇所については、効率的な事業投資を考慮することで早期の供用を図りたい。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	下水道普及率(公共下水道を利用できる市民の割合):%	43.5	44			
				コスト(単位:千円)	H20	230066	主な経費	設計委託料、工事費、補償費							
					H21	230000									
				活動内容	実施設計、汚水管の新設、中継ポンプ施設設置、舗装等工事										
		外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり		
		37	浄化センター施設再構築整備事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民			活動指標	施設が有する機械の再構築を終えた数(H19以降で再構築した機械の数):基	0	4	26	1次評価	現状のまま継続	設備型式の見直し等により事業費の抑制を図りながら計画的に実施する必要がある。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	機械の再構築必要率(耐用年数を超過している機械の数/施設が有する機械の総数(897基)):%	39.5	39.1			
				コスト(単位:千円)	H20	11000	主な経費	処理施設建設費に係る建設工事関連委託料等							
					H21	13300									
				活動内容	再構築基本設計、受変電設備改築実施設計、最終沈殿池設備改築工事、水質試験室設備改修工事										
		外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり		
38	ポンプ場施設再構築整備事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民			活動指標	施設が有する機械の再構築を終えた数(H19以降で再構築した機械の数):基	0	7	29	1次評価	現状のまま継続	設備型式の見直し等により事業費の抑制を図りながら計画的に実施する必要がある。		
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	機械の再構築必要率(耐用年数を超過している機械の数/施設が有する機械の総数(838基)):%	58.7	57.9				55.3	
		コスト(単位:千円)	H20	142000	主な経費	処理施設建設費に係る建設工事関連委託料等									
			H21	128000											
		活動内容	再構築基本設計、塩屋ポンプ場受変電設備改築実施設計、塩屋中継ポンプ場汚水ポンプ改築工事、城西ポンプ場雨水沈砂池設備合流改善工事												
外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				
39	合併処理浄化槽設置推進事業	対象	公共下水道(農集を含む)の事業認可区域外			活動指標	合併処理浄化槽設置基数(補助を受けて設置した基数):基	3210	4377	5718	1次評価	現状のまま継続	水質汚濁を防止するには、公共下水道事業と浄化槽事業を推進し、健全な水環境の保全を図るには、必要不可欠な事業である。平成20年度から、住宅建築の需要が減少したことにより実績値も減少している。平成21年度から、単独処理浄化槽の撤去費についても補助する(H21:50基新規に計上)こととし、一層の設置促進を図る。		
		形態	補助金・負担金事業(標準工事費の約4割を国・県・市が1/3ずつ補助)				成果指標	普及率(設置世帯数/対象区域世帯数):%	14.1	19.4				25.5	
		コスト(単位:千円)	H20	138560	主な経費	補助金									
			H21	139187											
		活動内容	合併処理浄化槽の設置に対して標準工事費の約4割を国・県・市が1/3ずつ補助する。												
外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				
40	公共下水道改築・更新事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民			活動指標					1次評価	現状のまま継続	当該事業に対しては、下水道の供用開始以後30年を経過し老朽化した管きょ施設があり、管きょの調査、機能診断を実施し、管きょの改築、更生等を図ることにより、処理施設の負荷軽減、処理水の浄化、施設の延命化が図られ、公共用水域の水質保全に役立つものになる。		
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標								
		コスト(単位:千円)	H20	6420	主な経費	調査、設計等委託料・工事費									
			H21	33580											
		活動内容	老朽化した管きょの改築・更新(侵入水等の調査、測量、管きょ機能診断、実施設計、管きょ改築(更生)工事等)												
外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	本年度実施する管きょの機能診断結果を踏まえ、適切な指標を設定すること。				

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価		
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
13	農林水産業の振興	41	需給調整システム構築支援事業	対象	水田経営を行っている農業者			活動指標	地元説明会年間開催数(米の生産調整推進説明会の年間開催箇所数):箇所	15	15	15	1次評価	現状のまま継続	H20年の米の生産調整達成率は98.6%であり、基準値より良好である。今後も米価安定のために当事業は必要であるが、米の生産調整については、国における制度の見直し等を見極めながら進めていく必要がある。
				形態	直営				成果指標	米の生産調整達成率(米の作付面積/市全体の配分面積):%	92	98.5			
				コスト(単位:千円)	H20	523	主な経費	水田台帳整備にかかるアルバイト賃金等							
				H21	461										
				活動内容	丸亀市地域水田農業推進協議会を中心に米の生産調整を実施し、需要に応じた適正な米の生産を推進する。										
		外部評価意見・提言	特になし												
		2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり											
		42	担い手経営活性化事業	対象	農業者及び農業者組織			活動指標	認定農業者の育成・確保のための年間説明会数:回	10	10	10	1次評価	改善	認定農業者数については、基準値から約20人増加しており、計画以上の成果が見られる。本事業に必要な地図システムを構築する予定であったが、農業振興地域計画と重複する部分があるので一本化することにより、コストの削減を図りたい。
				形態	一部民間等委託(農用地利用調整図補正委託料)				成果指標	認定農業者数(農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定者数):人	62	81			
				コスト(単位:千円)	H20	787	主な経費	委託料							
				H21	862										
				活動内容	農業者を対象に経営改善方策について指導を行う。										
外部評価意見・提言	特になし														
2次評価	改善	1次評価のとおり													
43	中山間地域等直接支払制度推進事業	対象	中山間地域の農業者			活動指標	協定面積(集落協定に参加し、交付金の交付対象となる農用地面積):ha	18.3	23.5	23.5(H21)	1次評価	終了	本事業により中山間地域の農業が持つ多面的機能が確保され、一定の効果が得られてきたが、平成21年度をもって国の補助制度が終了する予定であり、これに合わせ本事業については一旦終了とし、今後は制度継続の有無、新たな制度の創設など、国の動向に留意することとした。		
		形態	補助金・負担金事業(事業地の面積に対する補助金)				成果指標	事業参加農家戸数(集落協定に参加した農家の戸数):戸	26	29				29(H21)	
		コスト(単位:千円)	H20	2778	主な経費	補助金									
		H21	2778												
		活動内容	中山間地域の水路・農道の維持管理及び農地(23.5ha)の耕作等に対する補助												
外部評価意見・提言	特になし														
2次評価	終了	1次評価のとおり													
44	米麦生産振興対策事業	対象	米・麦生産農家			活動指標	麦の作付けを丸亀市地域水田農業推進協議会等で推進する回数:回	1	1	2	1次評価	現状のまま継続	麦の作付面積については平成18年度から年々増加しており、目標値に対し順調に推移している。今後も種子購入に対する助成を継続して実施し、作付面積のさらなる拡大を図りたい。		
		形態	補助金・負担金事業(内容:良質麦生産振興事業 スクミリング貝の薬剤補助)				成果指標	麦の作付け面積:ha	238(H18)	279				295	
		コスト(単位:千円)	H20	1951	主な経費	補助金									
		H21	3255												
		活動内容	スクミリング貝の薬剤補助(1/4補助) 麦の種の購入に対する補助(20%補助)												
外部評価意見・提言	スクミリング貝の薬剤補助制度(1/4補助)があるが、この貝はため池・水路などに多く繁殖しており、公益も重視した総合的な駆除体系の創設が必要ではないか。なお、仲多度農業共済組合や中讃農業共済組合にも、防除薬剤助成事業として被害農家を対象に予算の範囲内での助成制度がある。														
2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり													
45	農業経営支援確立事業	対象	認定農業者等			活動指標					1次評価	現状のまま継続	認定農業者等、担い手への農地集積率は、平成19年度が8.0%、平成20年度が8.4%となっており年々増加傾向にあるものの、目標値に対し数値の伸びはやや遅れている。今後、担い手への農地集積をさらに拡大するため、制度の普及啓発が必要である。		
		形態	補助金・負担金事業(農地集積補助金:借り手に対し:1万円/千㎡)				成果指標	水田の利用集積率(市の水田面積に占める認定農業者が利用する水田面積の割合):%	5	8.4				15	
		コスト(単位:千円)	H20	2981	主な経費	補助金									
		H21	3002												
		活動内容	認定農業者等が農地の賃貸借を設定し、期間が6年以上である場合のみ、借り手に対し補助金(1万円/千㎡)を交付する。												
外部評価意見・提言	特になし														
2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり													

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価			
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
13	農林水産業の振興	46	園芸特産物振興対策事業	対象	園芸特産物生産農家等	活動指標	指定野菜の年間推進回数(指定野菜内レタスの作付面積拡大を生産者で組織する部会の総会・会議等で推進する回数):回	2	1	2	1次評価	現状のまま継続	本事業は市の指定野菜、事業作物の生産にかかる種子購入に対する助成を主として実施している。近年の労働力不足により、減少している作物もあるが、その他については、ほぼ昨年以上の作付面積が確保出来ている。
				形態	補助金・負担金事業(内容:優良種苗の導入・施設に対する補助)		成果指標	指定野菜の内レタスの作付面積:ha	41	60			
				コスト(単位:千円)	H20 6052 H21 7711	主な経費		補助金	活動内容	特定野菜産地強化育成事業補助金、農業生産資材廃棄物適正処理推進対策事業補助金、特産の里づくり対策事業補助金、玉葱出荷調整事業補助金、施設園芸育成整備事業補助金、優良種苗導入事業補助金			
				外部評価意見・提言	特になし	2次評価	現状のまま継続	・指標「指定野菜の内レタスの作付面積」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。					
				外部評価意見・提言	特になし								
		47	土地改良事業維持管理適正化事業	対象	土地改良事業団体連合会	活動指標	樋門補修必要箇所6門(取水樋門補修3門、排水樋門補修3門)の内、補修済の数:門	0	4	6(H21)	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、伊予勢池の土砂浚渫1,420㎡を行い、貯水量増加の効果があつた。また輪工池の頭首工を補修することにより、安心・安全な堰の管理が実現した。
				形態	補助金・負担金事業(土地改良事業団体連合会に対する補助金15%)		成果指標	ため池(伊予勢池、猫谷池、籠池、三条新池)の浚渫計画量(11,880㎡)の内浚渫を終えた量:㎡	0	1420			
				コスト(単位:千円)	H20 5094 H21 3310	主な経費		補助金	活動内容	土地改良施設維持管理適正化事業に対する補助金			
				外部評価意見・提言	特になし	2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
				外部評価意見・提言	特になし								
		48	農地・水・環境保全向上対策事業	対象	地域保全活動組織	活動指標	共同活動参加地区数(農業団体や自治会、子ども会等、活動に参加する団体数:団体)	0	29	31	1次評価	拡大	平成20年度は新規に8地区が本事業に加わり、161.63haの農用地が対象として実施された。今後とも市内全域の農用地が対象となるよう事業を拡大していきたい。
				形態	補助金・負担金事業(地域組織に対する補助)		成果指標	共同活動年間延べ開催数:回	0	260			
コスト(単位:千円)	H20 11209 H21 12000			主な経費	活動に要する経費(日当、使用料、旅費、機械購入費、活動の外注費)運営費(賃金、委託料)	活動内容		農地・水の向上及び農村環境向上、資源の適切な保管管理、活動計画に記載したすべての農地・施設について、活動を実施。					
外部評価意見・提言	特になし			2次評価	拡大		・指標「共同活動年間延べ開催数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。						
外部評価意見・提言	特になし												
49	重要稚仔放流事業	対象	法人、団体等(説明:内水面漁業組合と海面漁業協同組合及び市内の漁業協同組合を代表する者で組織された水産振興対策協議会)	活動指標	重要稚仔の放流量(重要稚仔の海面への年間放流量):kg	616	894	620	1次評価	現状のまま継続	多くの魚種は漁獲量が減少傾向にある中、放流を行っている魚種は前年比100%と安定しているが、漁場環境の悪化により、水産資源の減少が進んでいる。このため、獲る漁業から育てる漁業への転換を図りながら、資源管理型漁業の推進を図っている。		
		形態	一部民間等委託(重要稚仔放流事業(内水面)委託業務を委託)、補助金・負担金事業(重要稚仔放流事業(海面)補助)		成果指標	重要稚仔の放流量(重要稚仔の内水面の年間放流量):尾	14000	11300				14000	
		コスト(単位:千円)	H20 4300 H21 4300	主な経費		委託料・補助金	活動内容	重要稚仔放流事業(海面)アイナメ・クルマエビ等、重要稚仔放流事業(内水面)ドジョウ・ふな等					
		外部評価意見・提言	特になし	2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり							
		外部評価意見・提言	特になし										
50	小手島漁港整備事業	対象	小手島地区住民及び訪問者	活動指標	浮棧橋の整備箇所数:箇所	0	0	1(H21)	1次評価	現状のまま継続	平成20年度からの新規事業であり、平成21年度を完了予定としている。浮棧橋の設置は漁港利用者の安全性の向上、バリアフリー化、また、防災施設としても有効であり早期の完成が望まれている。		
		形態	一部民間等委託(測量、調査、設計業務を建設コンサルタントに委託)		成果指標	浮棧橋の整備率(整備を終えた割合):%	0	10				100(H21)	
		コスト(単位:千円)	H20 10000 H21 90000	主な経費		委託料・工事費	活動内容	浮棧橋新設についての測量、調査、設計					
		外部評価意見・提言	特になし	2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり							
		外部評価意見・提言	特になし										

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
14	商工業と観光の振興	51	スペース114運営事業費	対象	スペース114管理運営協議会			活動指標	スペース114管理運営協議会の年間開催回数:回	4 (H19)	4	4	1次評価	改善	「スペース114」の稼働率が上がり独自運営が厳しい状況となっているので、利用者を増やす改善が必要である。PR・広報の推進など管理運営協議会への指導助言を積極的に行っていく。
				形態	補助金・負担金事業(スペース114管理運営協議会負担金)				成果指標	施設の利用者数(遊びに来る人、各種事業の利用者を含む来館者):人	22183 (H19)	1885			
				コスト(単位:千円)	H20	1500	主な経費	スペース114管理運営協議会負担金							
				H21	1500										
				活動内容	ホールの市民ギャラリー開設・子育て支援事業等に対する補助金(運営協議会は貸館収入あり)										
		外部評価意見・提言	商業については、歴史的に発展した商店街から人工的に発展したショッピングモールに消費者行動は転換している。これ以上、行政が介入する必要はないのではないか。 ・中心市街地・商店街に賑わいを取り戻すためには、市、商工会議所、商工関係者などが一体となった取組が必要であり、これを目的に組織された「丸亀TMO推進協議会」などは、関係者自らが課題を持ち知恵を出して取り組むべきである。「スペース114」など、施設の利用率が上がり独自運営が厳しい状況が続き、今後対策方法が見出せないのであれば事業の廃止も検討するべきである。									2次評価	改善	1次評価のとおり	
		52	商工会議所運営等補助事業	対象	丸亀商工会議所・飯綾商工会・丸亀TMO運営・産学支援等事業補助			活動指標					1次評価	現状のまま継続	郊外大型店舗の進出等により商店街の通行者数が減少した。商店街と学生たちの交流を図るなど、丸亀TMO運営・産学支援等事業の充実をはかり商店街の活性化につなげる。
				形態	補助金・負担金事業(内容:商工会議所・飯綾商工会・丸亀TMO・産学支援等補助金)				成果指標	「秋葉の館」への年間入場者数:人	10688	10053			
				コスト(単位:千円)	H20	11900	主な経費	「丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会・丸亀TMO運営等・産学支援等事業」補助金							
				H21	11900										
				活動内容	地域産業振興事業・小規模事業者経営改善普及事業・相談事業・中心市街地活性化事業										
		外部評価意見・提言	商業については、歴史的に発展した商店街から人工的に発展したショッピングモールに消費者行動は転換している。これ以上、行政が介入する必要はないのではないか。 ・中心市街地・商店街に賑わいを取り戻すためには、市、商工会議所、商工関係者などが一体となった取組が必要であり、これを目的に組織された「丸亀TMO推進協議会」などは、関係者自らが課題を持ち知恵を出して取り組むべきである。「スペース114」など、施設の利用率が上がり独自運営が厳しい状況が続き、今後対策方法が見出せないのであれば事業の廃止も検討するべきである。									2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり	
53	商店街振興事業	対象	丸亀市中央商店街振興組合連合会・常盤会			活動指標					1次評価	現状のまま継続	郊外大型店舗の進出等により商店街の通行料は減少している。商店街独自の活性化策の推進が必要である。		
		形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀市中央商店街振興組合連合会補助金・常盤会商工まつり開催補助金)				成果指標	商店街への年間来街者数(年間の商店街への買い物客、周辺施設利用者、通行人の数):千人	2210	1763				2280	
		コスト(単位:千円)	H20	750	主な経費	丸亀市中央商店街振興組合連合会補助金・常盤会商工まつり開催補助金									
		H21	700												
		活動内容	商店街活性化事業の「みたら市」「常盤会商工まつり」等の開催。												
外部評価意見・提言	商業については、歴史的に発展した商店街から人工的に発展したショッピングモールに消費者行動は転換している。これ以上、行政が介入する必要はないのではないか。 ・中心市街地・商店街に賑わいを取り戻すためには、市、商工会議所、商工関係者などが一体となった取組が必要であり、これを目的に組織された「丸亀TMO推進協議会」などは、関係者自らが課題を持ち知恵を出して取り組むべきである。「スペース114」など、施設の利用率が上がり独自運営が厳しい状況が続き、今後対策方法が見出せないのであれば事業の廃止も検討するべきである。									2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり			
54	地場産業振興事業	対象	全市民、香川県うちわ協同組合連合会・青木石材協同組合			活動指標					1次評価	改善	地場産業の振興を図るため、芸術とエコの島で外国人観光客も多い直島においてうちわのアンテナショップを開店し、宣伝と販路拡大に努める。また、FUNFAN展などを通じ、環境にやさしいエコグッズである「丸亀うちわ」の魅力を広く国内外にPRしていきたい。		
		形態	指定管理者制度(管理者名:香川県うちわ協同組合連合会)、補助金・負担金事業(内容:青木石材協同組合補助金・伝統的工芸品産産地補助金)				成果指標	うちわの港ミュージアム入館者数:人	21914	20390				24000	
		コスト(単位:千円)	H20	9103	主な経費	うちわの港ミュージアム指定管理委託料、伝統的工芸品産産地補助金・青木石材協同組合補助金									
		H21	10000												
		活動内容	国の伝統的工芸品丸亀うちわの伝承・団扇資材の共同購入・石材の共同販売と資材の共同購入他												
外部評価意見・提言	地場産業の発展は、市経済に潤いを与える。そのためには市独自の融資事業は利用しやすいように改善すべきである。									2次評価	改善	1次評価のとおり			
55	商工業振興融資事業	対象	中小企業・小売商業・団扇工業他			活動指標					1次評価	改善	商工業振興融資については、利用件数が少ないので一部融資条件の見直しや利子補給制度を設けるなどにより、融資件数の増加に努める。		
		形態	直営				成果指標	融資制度融資件数(年間の市制度融資件数):件	40 (H19)	22				60	
		コスト(単位:千円)	H20	14700	主な経費	中小企業等に係る保証料補給、小企業等経営改善資金・新規事業者に係る利子補給									
		H21	14700												
		活動内容	中小企業等に係る保証料補給、小企業等経営改善資金・新規事業者に係る利子補給												
外部評価意見・提言	地場産業の発展は、市経済に潤いを与える。そのためには市独自の融資事業は利用しやすいように改善すべきである。									2次評価	改善	1次評価のとおり			

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
14	商工業と観光の振興	56	観光振興事業	対象	まつりに携わる団体等			活動指標				1次評価	改善	行政主体から地域主体のまつりへの変換を行う。まつりの入込数については、増加の傾向にある。今後、ニューレオマワールドなど多くの観光客が訪れる施設での地元住民参加型のイベント開催などにより、本市のPRと地域交流につながる観光施策へとつなげていきたい。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀婆娑羅まつり、あやうたふるさとまつり開催補助など)			成果指標	各種まつり入込数:千人	416	362				400
				コスト(単位:千円)	H20	14572	主な経費								
					H21	15980									
				活動内容	四季のまつり(丸亀城桜まつり、さぬき富士桃の里まつり、丸亀婆娑羅まつり、あやうたふるさとまつり、冬まつり)など及び丸亀城菊花展などの補助										
		外部評価意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> お城まつりをはじめとする各地域のイベントが多く賑いをもたらすことは確実であり、また、市民の憩いの時間となっており、経済的効果も大である。秩序ある援助(補助)は行政として積極的にすべきである。 県内の関係機関と協議し、各地でのイベントなどを利用して骨付鳥をもっと販売拡大するべきである。 骨付鳥のPRについて市内の業者へ働きかけ、お中元・お歳暮などを中心に周年を通じた香川県丸亀市の特産品として商品化を推進してはどうか。 単なるおでんや焼きそばなどのB級グルメが地域ブランドとして全国的にもはやされる時代。骨付き鳥も皆の知恵と熱意次第。ぼやぼやしている香川のもの、あるいは、徳島のものになりかねない。 						2次評価	改善	1次評価のとおり				
		57	お城まつり開催事業	対象	丸亀お城まつり協賛会			活動指標				1次評価	現状のまま継続	まんてガンガン大行進の充実のため60回大会から時代絵巻に、馬や鉄砲隊が参加し第60回大会も盛況であった。今後さらにお城村との連携を密にし、行事の見直しを図り観光客の増加に努めたい。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:お城まつり開催補助金)			成果指標	お城まつり入込数:千人	260	216				260
				コスト(単位:千円)	H20	20000	主な経費								
					H21	21500									
活動内容	まんてガンガン大行進、コンサート、全日本うどん選手権、全日本骨付鳥選手権、丸亀おどりなど各種 イベント等														
外部評価意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> お城まつりをはじめとする各地域のイベントが多く賑いをもたらすことは確実であり、また、市民の憩いの時間となっており、経済的効果も大である。秩序ある援助(補助)は行政として積極的にすべきである。 県内の関係機関と協議し、各地でのイベントなどを利用して骨付鳥をもっと販売拡大するべきである。 骨付鳥のPRについて市内の業者へ働きかけ、お中元・お歳暮などを中心に周年を通じた香川県丸亀市の特産品として商品化を推進してはどうか。 単なるおでんや焼きそばなどのB級グルメが地域ブランドとして全国的にもはやされる時代。骨付き鳥も皆の知恵と熱意次第。ぼやぼやしている香川のもの、あるいは、徳島のものになりかねない。 						2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり						
15	建物の耐震化の推進	58	小学校耐震補強事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	改善	平成20年度は城南小、飯山南小、城辰小学校の既存校舎等の耐震化を実施し、城坤小、郡家小学校で耐震補強の実施設計を行った。今後も「安全・安心の学校づくり」を目指す施策実現には国の経済対策等を活用し、耐震化事業を前倒しにて実施したい。	
				形態	一部民間等委託(耐震診断及び設計の業務を外部委託)			成果指標	小学校耐震化率(耐震基準を満たしている施設の棟数/市内小学校施設の数):%	28.4	48.5				76.8
				コスト(単位:千円)	H20	363000	主な経費								
					H21	367000									
				活動内容	校舎、体育館等の耐震診断、設計、耐震工事										
		外部評価意見・提言	特になし						2次評価	改善	1次評価のとおり				
		59	中学校耐震補強事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	改善	平成20年度は本島中、広島中、飯山中学校の校舎と体育館の耐震診断を実施。また、東中学校校舎耐震補強実施設計を行った。なお、診断の結果補強の必要なし(本島中)により期せずして耐震化率が向上した。今後も「安全・安心の学校づくり」を目指す施策実現には国の経済対策等を活用し、耐震化事業を前倒しにて実施したい。	
				形態	一部民間等委託(耐震診断及び設計の業務を外部委託)			成果指標	中学校耐震化率(耐震基準を満たしている施設の棟数/市内中学校施設の数):%	35	42.5				66.7
				コスト(単位:千円)	H20	22000	主な経費								
					H21	176000									
				活動内容	校舎、体育館等の耐震診断、設計、耐震工事										
		外部評価意見・提言	特になし						2次評価	改善	1次評価のとおり				
		60	幼稚園耐震補強事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	改善	前年度の実績は無いものの、既存施設の耐震化について手法等の検討を行い今年度において耐震補強の実施設計を予定している。補強工事については設計期間と工事時期を考慮し、平成22年度に着手するよう計画変更したい。	
				形態	一部民間等委託(耐震診断及び設計の業務を外部委託)			成果指標	幼稚園耐震化率(耐震基準を満たしている施設の棟数/市内幼稚園施設の数):%	38.5	38.5				84.6
				コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費								
	H21			1300											
活動内容	既存建物の耐震診断を実施し、補強設計後補強工事に取り掛かる														
外部評価意見・提言	特になし						2次評価	改善	1次評価のとおり						

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価						
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見				
15	建物の耐震化の推進	61	保育所耐震補強事業	対象	保育所入所児，災害発生時の地域住民				活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成20年度に全ての保育所の耐震診断を終え、1保育所で耐震補強も含めた大規模改修のための設計に着手した。今後、耐震診断結果と市立保育所民営化等方針の運用に基づき、耐震化及び大規模改修工事等を進めていきたい。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)					成果指標	耐震診断率(耐震診断を終えた保育所の数/市立保育所(支援センター)の数(19施設):%)	0				100
				コスト(単位:千円)	H20	33238	主な経費	耐震診断業務委託料・設計業務委託料・工事請負費								
				H21	366286											
		活動内容	園舎等の耐震診断、設計、耐震工事				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり		
		62	市民体育館整備事業	対象	全市民				活動指標	市民体育館改修進捗率:%	0	5	80	1次評価	現状のまま継続	18年度の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強工事、外壁改修工事を順次実施し、できるだけ早い時期に、市民が安全に安心して快適に使用できるようにする必要がある。平成21年度は、実施設計に着手する予定である。
				形態	一部民間等委託(設計・監理業務委託)					成果指標	地震時避難者収容人数:人	0	0			
				コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	設計・監理委託料、工事費								
H21	9100															
活動内容	18年度に耐震診断を行い、その診断結果を踏まえ、耐震補強工事を順次実施する。また、外壁等の老朽化により雨漏り等の原因となっているため、外壁等の改修を順次実施する。				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				
16	港湾施設の耐震化と高潮対策	63	海岸保全事業(高潮対策)	対象	高潮により浸水被害の発生した地域住民				活動指標	防潮壁の整備済延長:m	504(H18)	927	1504	1次評価	改善	平成20年度において江の浦港(立石地区)の整備を完了した他、手島港、笠島漁港での地元調整が完了し、工事着手に至ったことなどにより、目標を達成した。今後も継続しての事業推進が必要である。また、国の経済対策により、江の浦港、本島港の陸こう整備を追加する。
				形態	直営					成果指標	防潮壁の整備率(整備済延長/計画延長(2,100m)):%	24(H18)	44			
				コスト(単位:千円)	H20	25177	主な経費	工事費								
				H21	32000											
活動内容	防潮壁工事、陸開(りっこう)設置、付帯工事				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	改善	1次評価のとおり				
17	河川、排水路、急傾斜地等の改修	64	排水路改修事業	対象	浸水危険地区の住民				活動指標	排水路の整備済延長:m	329	1080	1374	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、322mの排水路改修を行った。平成21年度以降も対象区域について、年次計画に沿って整備を進めていく。
				形態	直営					成果指標	排水路の整備済率(計画排水路の内整備を終えている割合):%	22	72			
				コスト(単位:千円)	H20	9944	主な経費	排水路改修に伴う工事費、土砂取除等業務委託								
				H21	10200											
		活動内容	土器町、城東町、郡家町、本島町他の排水路改修及び準用河川等排水路の土砂取除・清掃				外部評価意見・提言	大雨に備え、排水路の整備については、計画どおりに進めてもらいたい。				2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり		
		65	砂防改修事業	対象	土砂災害危険地区の住民				活動指標	流路工の整備済延長:m	73(H18)	200	463	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は、30mの流路工改修を行った。平成21年度以降も広島町他土砂災害危険地区について、年次計画に沿って整備を進め、洪水氾濫を防止する必要がある。
				形態	直営					成果指標	流路工の整備済率(計画地区内の整備を終えている割合):%	7(H18)	18			
				コスト(単位:千円)	H20	1035	主な経費	流路工整備に伴う工事費								
H21	2891															
活動内容	広島町地内他の流路工(護岸・床固)の整備				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
17	河川、排水路、急傾斜地等の改修	66	急傾斜地崩壊防止対策事業	対象	急傾斜崩壊危険地区の住民			活動指標	急傾斜地危険箇所整備済箇所:箇所	7	9	9	1次評価	現状のまま継続	平成20年度に1箇所整備を行った。今後も補助制度の採択要件に合致する急傾斜地崩壊危険箇所について、地元要望に基づき整備を進めていく必要がある。
				形態	直営				成果指標	急傾斜地危険箇所整備済率(既に整備を終えている斜面の割合):%	9	11			
				コスト(単位:千円)	H20	8902	主な経費	急傾斜地崩壊防止対策に伴う工事費及び設計委託費	活動内容	急傾斜危険箇所(82箇所)において、香川県急傾斜地崩壊防止対策事業費補助要綱に合致する地元要望箇所について整備を行っている。	外部評価意見・提言	特になし			
				H21	960										
				外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
18	消防・防災体制の整備	67	消防本部庁舎等整備事業	対象	全市民			活動指標	消防庁舎の整備進捗率(全事業費に対する執行済み事業費の割合):%	0	28	100(H22)	1次評価	現状のまま継続	平成19年度に建築確認申請を行い、平成20年度から本体工事が着手され順調に進捗している。本年度中には、本体、通信設備等の工事を終え、救急・消防・防災の拠点となる新消防庁舎が完成する予定である。
				形態	一部民間等委託(監理業務、防災展示コーナー整備業務の委託)				成果指標	緊急車両受け入れ台数(南消防署に隣接して整備することにより受入可能となった緊急援助隊車両の台数:台)	0	0			
				コスト(単位:千円)	H20	400000	主な経費	工事費・委託料	活動内容	構造適合性判定、建築確認申請	外部評価意見・提言	特になし			
				H21	2320000										
				外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
		68	消防団屯所整備事業	対象	全市民			活動指標	屯所の改修箇所数(改修が必要な屯所のうち改修が済んだ屯所の数):箇所	11	13	17	1次評価	現状のまま継続	平成20年度において第4分団屯所が完成したが、本年度予定している第2分団屯所の整備については、現在のところ用地の確保が困難であるため、他の分団の屯所を整備することも検討する必要がある。
				形態	一部民間委託(設計業務、監理業務委託)				成果指標	消防団屯所整備済率(全屯所数(23箇所)に対する改築等整備を終えた屯所の割合):%	48	57			
				コスト(単位:千円)	H20	53920	主な経費	工事費・委託料	活動内容	老朽化や広さが十分でなく、活動の拠点として困難な状況にある消防団屯所の移転・建て替えを行う。	外部評価意見・提言	特になし			
				H21	27000										
				外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
		69	綾歌・飯山地区消火栓整備事業	対象	一部の市民			活動指標	消火栓整備率(今後整備する消火栓整備計画に対する整備済の割合):%	0	11	59	1次評価	改善	配水管の布設が当初の計画より水道事業部との業務上の調整等で遅れていたが、現在事務の調整が整ったため、平成21年度は前年度より事業費を拡大し目標値に近づけるよう努める。
				形態	補助金・負担金事業(水道事業へ工事負担)				成果指標						
コスト(単位:千円)	H20			50217	主な経費	消防施設整備負担金(上下水道部上水課)	活動内容	消防水利が十分でない綾歌町・飯山町の消火栓の改良及び拡張工事を行う。	外部評価意見・提言	当初計画に対しやや遅れている。					
H21	72000														
外部評価意見・提言	当初計画に対しやや遅れている。			2次評価	改善	1次評価のとおり									
70	消防車両配備・更新事業	対象	全市民			活動指標					1次評価	現状のまま継続	平成20年度は消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車(第13分団西村、第6分団山北、第11分団広定)3台の更新をした。21年度は緊急消防援助隊設備整備費補助金を得て高規格救急自動車及び救急工作車の整備を計画している。		
		形態	直営				成果指標								
		コスト(単位:千円)	H20	50200	主な経費	購入費	活動内容	消防・救急車両、工作車等の配備・更新	外部評価意見・提言	特になし					
		H21	180000												
		外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続	車両の配備・更新計画に基づくものなど、適切な指標を設定すること。							

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価					
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見			
18	消防・防災体制の整備	71	防火水槽新設事業	対象	全市民			活動指標	耐震性水槽配置済学校数(配置予定小学校における配置済小学校の数):校	3	8	9	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は予定通り3箇所(城乾小学校、飯山南小学校、小手島小中学校)に耐震性防火水槽を設置した。平成21年度については、国の補助基準額を満たす関係もあり、4箇所(山根児童館(本島町)、川西コミュニティセンター、綾歌町の市営駐車場、富熊小学校)に設置する予定である。			
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	耐震性水槽配置率(配置予定小学校(18箇所)における配置済小学校の割合):%	17	44				50		
				コスト(単位:千円)	H20	26500	主な経費	工事費・委託料										
				H21	28000													
				活動内容	大規模災害により上水道機能が破壊された場合の水の確保のため、各小学校校区内に耐震性防火水槽(40t~60t)を設置する。					外部評価意見・提言	特になし							
				外部評価意見・提言	特になし													
	2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり															
	72	防災行政無線施設整備事業	対象	全市民			活動指標	防災無線の進捗率(基本計画10%、実施計画30%・運用開始で100%)	0	40	100(H21)	1次評価	拡大	同報系による情報伝達に戸別受信機を使用するが、消防団屯所(器具置場)や増加した災害時要援護者施設に対応するには、今後戸別受信機を追加設置する必要があるため設置規模を見直したい。また、移動系について電波伝搬測定の結果により、支障となる不感地域が認められるのであれば基地局の追加を検討したい。				
			形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	防災情報の伝達設備である屋外子局の数:局	0	40				41(H21)			
			コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	設計委託料、工事費											
			H21	294624														
			活動内容	各コミュニティセンターや島嶼部の集落に、サイレンやスピーカー・無線機を設置、本部と無線による交信・サイレンや音声による情報伝達や地域の放送もできるような内容。					外部評価意見・提言	・当初計画に対しやや遅れている。								
外部評価意見・提言			・当初計画に対しやや遅れている。															
2次評価	拡大	1次評価のとおり																
73	救援物資備蓄推進事業	対象	全市民			活動指標	非常食備蓄達成量(備蓄必要量7,000食 達成以降更新):食	1000	7000	7000(H20)	1次評価	拡大	非常食は、家屋損壊などの直接的な被害者の救援のみでなく、ライフラインの損傷により自炊できなくなった場合の供給も含めた備蓄は充分でない(被災者1日分として1,765食しか余裕がない)状況にある。また、期限到達の備蓄品を訓練において活用する場合、年度毎の数も平準化した方が運用しやすいので改善したい。					
		形態	直営				成果指標	保存水備蓄達成量(備蓄必要量1,800 達成以降更新):	240	1800				1800(H20)				
		コスト(単位:千円)	H20	1262	主な経費	消耗品費		非常食備蓄達成率:%	14	100				100(H20)				
		H21	800															
		活動内容	香川県南海地震被害想定調査により本市の被災者数を1,745人に想定し、必要な非常食、保存水を各コミュニティセンターや市防災倉庫等へ備蓄し、医薬品等を薬剤師会との協定により備蓄。					外部評価意見・提言	・女性や乳幼児に配慮した内容のものを備蓄してほしい。									
		外部評価意見・提言	・女性や乳幼児に配慮した内容のものを備蓄してほしい。															
2次評価	改善	・本市の非常食、保存水の備蓄量は、南海地震発生時において県が想定した被災者数から計画したものであり、さらに追加で備蓄することについては再度検討すること。災害時における様々なケースを想定し、他の備蓄品の充実や大型店舗との備蓄協定などをもっと進めていくべきであるとの考えから、事業の方向については「改善」とする。																
19	救急・救命体制の強化	74	救急救命士養成事業	対象	全市民			活動指標	研修派遣人数(平成17年度以降で救急救命士養成研修所へ派遣した人数:人)	2	7	10	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は1名の救急救命士の養成を実施、計画どおり合格し養成ができた。香川県メディカルコントロール協議会(県内の医師等で構成し重症例等を事後検証する)や医療機関から処置に関する評価がなされるため、更なる研修が必要である。			
				形態	直営				成果指標	救急救命士の数:人	23	32				32		
				コスト(単位:千円)	H20	2889	主な経費	入校負担金										
				H21	3000													
				活動内容	救急救命士を毎年2名養成(救急車1台に2名の救命士を必要とし、現有5台で3交代勤務であるので最低30名を必要とする)					外部評価意見・提言	・救急救命士は、資格取得の後の経験が大切であり、早急に養成計画を完了してほしい。							
				外部評価意見・提言	・救急救命士は、資格取得の後の経験が大切であり、早急に養成計画を完了してほしい。													
	2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり															
	75	応急手当普及、啓発事業	対象	全市民			活動指標	応急手当講習の年間開催回数:回	39	84	65	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は前年度より応急手当の開催回数が24件増加、また、受講者も約700人増加している。市民にいざという時の応急手当の重要性を認識してもらえるように次年度以降も応急手当の普及啓発は必要である。特にAEDが普及して以来、学校・地域・事業者などの意識の高まりにより受講の希望が非常に多く、引き続き市としてできる限り対応したいと考えるが、今後講習回数がさらに増加する場合には普及啓発の体制自体を検討する必要がある。また、平成20年度実績において、指標の目標値を上回っているため、目標値についても見直しを検討する必要がある。				
			形態	直営				成果指標	応急手当講習の年間講師数:人	1200	2757				2100			
			コスト(単位:千円)	H20	364	主な経費	消耗品費(パンフレット、フェイスシールド等)1人につき200円程度必要											
			H21	400														
			活動内容	救急救命士による、AEDなどを用いた救命講習をコミュニティ、学校、事業所等で開催。					外部評価意見・提言	現行の体制では講習回数の増加への対応が限界であるので、今後、体制及び目標値について見直しを検討する必要がある								
外部評価意見・提言			特になし															
2次評価	現状のまま継続	・指標「応急手当講習の年間受講者数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。																

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価					
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見			
20	防犯対策の推進	76	防犯対策事業	対象	全市民			活動指標	防犯教室等の回数(防犯教室、パトロールの年間回数):回	216	217	285	1次評価	現状のまま継続	防犯教室、キャンペーンの回数を増やし啓発活動の強化を図ってきたい。			
				形態	補助金・負担金事業(内容:防犯協会に補助金を支給)				成果指標	月1回以上防犯活動を行なっている地域団体数:団体	11	15				17		
				コスト(単位:千円)	H20	6449	主な経費	補助金										
				H21	6334													
		活動内容	防犯協会に補助金を支給し、地域や学校の防犯意識の向上を図る。										2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり			
		外部評価意見・提言	特になし															
		77	少年育成センター活動事業	対象	一部の市民(未成年者)			活動指標	育成だより「かめっこ」の年間発行回数:回	6	6	6				1次評価	現状のまま継続	早朝パトロールとして、登校時の安全パトロールを重点的に実施したが、不審者等の情報が夕方に多発したため、次年度は下校時の安全パトロールとあわせて不審者への注意のための広報活動を強化したい。
		形態		一部民間委託(育成だより「かめっこ」レイアウト業務他)			成果指標		街頭補導を行った補導員延べ人員数:人	2160	1987	2160						
コスト(単位:千円)	H20	5826		主な経費	補導業務活動旅費・業務委託費・印刷費													
H21	7185																	
活動内容	街頭補導及び不審者対策として、啓発用チラシやありがとうマップの作成、不審者等の抑止のためのパトロールの強化										2次評価	改善	不審者対策だけでなく、青少年の問題行動への対応策が必要である。情報収集を十分に行い実態の把握に努め、警察との連携のもと対策強化の必要性から、事業の方向を「改善」とする。					
外部評価意見・提言	特になし																	
21	消費者保護対策の推進	78	消費者行政事業	対象	全市民			活動指標	消費生活セミナーの年間開催回数(「くらしのセミナー」等の年間開催回数:回)	6				6	6	1次評価	拡大	消費者モニターについては、これまで公募を主としていたが、今後は、公募に加えて全コミュニティからの推薦によりモニター制度を拡充し、消費者行政にかかる人材育成と地域による消費者対策を推進する。
				形態	直営				成果指標	消費生活セミナー参加者数(「くらしのセミナー」等への年間参加者数):人				197	164			
				コスト(単位:千円)	H20	150	主な経費	講師謝金										
				H21	400													
活動内容	年6回程度モニター会議を開催し、環境問題や食品表示などについて専門講師による研修を実施。買い物袋持参運動、割り箸の再利用などについて、研修によって得たノウハウを、地域コミュニティにおいて普及、啓発を行う。										2次評価	拡大	1次評価のとおり					
外部評価意見・提言	特になし																	
22	交通安全対策の推進	79	交通安全対策事業	対象	全市民			活動指標	交通安全教室及びキャンペーンの年間実施回数:回	73				106	115	1次評価	現状のまま継続	交通安全対策に即効性のある施策はないが、運動の継続によって徐々に事故件数は減少している。
				形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀市交通安全対策協議会に対する補助金)				成果指標	交通事故発生件数(市内における年間の交通事故発生件数):件				1665	1422			
				コスト(単位:千円)	H20	12456	主な経費	補助金										
				H21	12456													
活動内容	学校、地域で交通安全教育、キャンペーンを実施し、交通安全の意識の向上、事故防止を図る。										2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
外部評価意見・提言	特になし																	
23	高齢者福祉の充実	80	介護予防特定高齢者施策事業	対象	65歳以上の生活機能の低下した者(要支援・要介護者は除く)			活動指標	特定高齢者に対する介護予防事業等の開催箇所数:箇所	0				18	20	1次評価	現状のまま継続	委託事業も定着しており、身近な場所で実施されていることから、参加者も増加している。更に、内容等の向上を図るために研修会などで委託事業者に指導することが必要である。
				形態	一部民間等委託(通所型・訪問型介護予防業務を委託)				成果指標	介護予防事業の参加者数:人				0	323			
				コスト(単位:千円)	H20	51153	主な経費	業務委託料、保健師の賃金など										
				H21	76092													
活動内容	特定高齢者把握、通所型介護予防教室の開設、訪問型介護予防の実施など										2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
外部評価意見・提言	特になし																	

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要		活動実績、成果				1次評価・2次評価					
						区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
23	高齢者福祉の充実	81	介護予防一般高齢者施策事業	対象	65歳以上の高齢者		活動指標	介護予防推進地域づくりのための説明会等の年間開催数:回	0	12	20	1次評価	拡大	地域の特性を活かし地域で取り組む介護予防事業として、平成20年度から「認知症コミュニティモデル事業」を開始した。平成20年度は3つのコミュニティで実施したが、地域住民の積極的な参加を得ており、平成21年度は新たに2地区が加わり実施される予定である。今後、モデル事業の報告会やシンポジウム、プログラム作りなどを行い、市内全コミュニティに取組を広げ、介護予防をひとつの手段として地域の力を引き出していきたい。また、介護予防体操教室も地域に浸透しつつある。	
				形態	一部民間等委託(介護予防体操教室を業務委託)			一般に対する介護予防教室等の開催回数:回	0	300	150				
				コスト(単位:千円)	H20	6766	主な経費	業務委託料、パンフレット印刷費、看護師の賃金、講演会の講師謝金	介護予防推進地域(コミュニティ単位)の数:地区	0	3				5
					H21	9885									
				活動内容	介護予防推進活動の支援、介護予防講演会の開催、体操教室の開設など		成果指標	介護予防事業の参加者数:人		0	6079				3000
		外部評価意見・提言	特になし												
											2次評価	拡大	指標「介護予防教室等の開催回数」、「介護予防事業の参加者数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。		
				82	総合相談支援等事業	対象	全市民		活動指標	関係機関との連絡会を開催した年間回数:回	7	7	7	1次評価	現状のまま継続
		形態	直営			連絡会に関係する機関等の数:団体	31	31		31					
				コスト(単位:千円)	H20	2732	主な経費	社会福祉士にかかる賃金、啓発パンフレット印刷費など							
					H21	3285									
				活動内容	定期的高齢者虐待防止等実務者会議を開催し、事例検討・研修をはかり、個別ケースについては実際に各機関と連携を図りながら支援していく。		成果指標								
				外部評価意見・提言	特になし										
		83	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	対象	法人、団体等(説明:介護支援専門員など)		活動指標	関係機関との連絡会を開催した年間回数:回	3	4	4	1次評価	現状のまま継続	関係機関等の連携も含めて包括内で課題分析し、問題を明らかにし、生かしていく必要がある。	
				形態	直営			連絡会に関係する機関等の数:団体	40	45	45				
				コスト(単位:千円)	H20	268	主な経費	研修会の謝金、研修会参加負担金							
					H21	358									
				活動内容	介護支援専門員連絡会の開催など		成果指標								
				外部評価意見・提言	特になし										
		84	地域支え合い事業	対象	概ね65歳以上のひとり暮らしや高齢者世帯等の者		活動指標				1次評価	現状のまま継続	本事業の年間利用者の実績は、介護保険事業の福祉サービスに移行される方が増加傾向となっており、目標値に対し減じる傾向が見られ、実施は遅延傾向にある。核家族化、超高齢社会がより一層進み事業対象者は増加傾向にあり、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに本事業の果たす役割は大きく、継続が必要とされる有効な事業である。		
				形態	一部民間等委託(内容:各高齢者福祉サービス業務を社会福祉法人等に委託)			各種サービスの年間利用者数:人	1930	1861				2020	
				コスト(単位:千円)	H20	69017	主な経費	福祉、振興委託料(老人デイサービス事業委託料など)、備品購入費(緊急通報装置購入費)							
					H21	83064									
				活動内容	デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、日常生活用具 他		成果指標								
				外部評価意見・提言	特になし										
		85	老人介護支援センター事業	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族		活動指標	老人介護支援センターの施設数(在宅介護に関する総合的な相談に対応できる施設の数):箇所	5	5	5	1次評価	現状のまま継続	市内5ヶ所の本事業施設において、在宅介護に関する専門的知識、経験による総合的な相談体制とする計画通り事業運営が行われた。今後も増加する在宅高齢者の多種多様なニーズに対応するために、24時間対応可能とする本事業を継続する必要がある。老人福祉法に基づき在宅の要介護高齢者とその家族の福祉向上のため今後も継続を必要とする有効な事業である。	
				形態	全部または一部民間委託(内容:5社会福祉法人運営の老人介護支援センターに委託)			成果指標							
				コスト(単位:千円)	H20	7500	主な経費	高齢者福祉サービスの相談、独居老人の見守りなどに係る福祉、振興委託料							
					H21	7500									
				活動内容	同センター事業委託料(5か所) 珠光園老人介護支援センター・青の山荘老人介護支援センター・たるみ荘老人介護支援センター・老人介護支援センター今津荘・紅山老人介護支援センター		成果指標								
				外部評価意見・提言	特になし										

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価							
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見					
23	高齢者福祉の充実	86	介護用品等購入助成事業	対象	要綱に基づく要件該当者				活動指標	介護用品等購入の助成対象者数:人	156	129	150	1次評価	現状のまま継続	在宅寝たきり高齢者の死亡や入院、入所などの増加により、助成金の受給者数は減少傾向となっているが、在宅で介護される介護者の日常生活の苦勞は大きく、少しでも軽減する必要があるため、平成21年度から支給額を月額10,000円から15000円に拡充したところである。在宅介護者にとって介護用品等の購入助成に対するニーズは非常に高く、有効な事業として今後も継続して実施する必要がある。	
				形態	直営					成果指標	介護用品等購入助成金の年間受給者数:人	156	129				150
				コスト(単位:千円)	H20	13630	主な経費	扶助費	活動内容								
				H21	25200												
				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続							1次評価のとおり
		活動内容	購入助成費(扶助費)を対象者に支給														
		87	綾歌健康づくりふれあいセンター事業	対象	全市民				活動指標								
		形態	指定管理者制度(管理者名:丸亀市社会福祉協議会)				成果指標	綾歌健康づくりふれあいセンターの年間利用者数:人	42014	50563	44000						
		コスト(単位:千円)	H20	6160	主な経費	指定管理者制度に伴う施設管理委託料		活動内容									
		H21	7820														
		外部評価意見・提言	特になし				2次評価	改善						このところ当施設における利用者数の増加が顕著であり、老朽化に伴う設備の更新は必要と思われるが、施設そのものが築後相当年数が経過しているため、更新の内容については十分な検討が必要である。 ・指標「センターの年間利用者数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。			
		活動内容	同センター(湯舟道)の管理運営を、指定管理者制度の趣旨のもと行う。														
88	老人保護措置	対象	概ね65歳以上の者で、環境上・経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者				活動指標	養護施設への入所措置した年間人数:人						85	112	100	1次評価
形態	直営				成果指標	要援護者を受入可能な施設の数:施設	8	8	8								
コスト(単位:千円)	H20	200518	主な経費	扶助費(入所者に応じて施設等へ支払い)		活動内容											
H21	204385																
外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続						1次評価のとおり					
活動内容	高齢者のニーズや要援護高齢者の状況を把握の上、下記対象者に対し、養護老人ホーム等(県内施設、県外施設)への入所措置を行う。																
89	老人生きがい対策事業	対象	75歳以上の高齢者									活動指標	敬老事業対象者数:人	10984	12420	14600	1次評価
形態	一部民間等委託(敬老会を市婦人団体連絡協議会などへ開催委託)				成果指標	敬老事業参加者数(敬老会等に参加若しくは記念品、祝い金等を受取った方の人数):人	10984	12420	14600								
コスト(単位:千円)	H20	50301	主な経費	敬老祝い金・敬老記念品・啓発活動(小学生など)となる報償費		活動内容											
H21	49062																
外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続						本事業については、今年度、敬老会での記念品を廃止したところであるが、「敬老祝い金」についても、今後市民の意見を聞きながら、そのあり方について検討していく必要がある。					
活動内容	市婦人団体連絡協議会等と共催のもと、下記対象者に対し敬老会等を実施する。併せて、喜寿(77歳)、米寿(88歳)、白寿(99歳)及び100歳以上の方に祝い金を支給する。																
90	高齢者就業機会確保事業	対象	法人、団体等(説明:市シルバー人材センター(概ね60歳以上の者で会員登録者))									活動指標	会員数(シルバー人材センターの正会員数):人	1153	1180	1400	1次評価
形態	補助金・負担金事業(内容:シルバー人材センターへの活動補助)				成果指標	受注件数(シルバー人材センターの受注件数):件	6128	6646	7200								
コスト(単位:千円)	H20	14188	主な経費	高齢者就業機会確保事業運営補助金、高齢者就業機会確保事業支部運営補助金		活動内容											
H21	14150																
外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続						1次評価のとおり					
活動内容	高齢者就業機会確保事業																
90	高齢者就業機会確保事業	コスト(単位:千円)	H20	14188	主な経費	高齢者就業機会確保事業運営補助金、高齢者就業機会確保事業支部運営補助金						成果指標	契約金額(シルバー人材センターの請負、受託金額):千円	524181	507889	650000	2次評価
活動内容	高齢者就業機会確保事業				成果指標	就業延べ人数(就業者の延べ人数):人日	124290	132467	144000								

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
23	高齢者福祉の充実	91	老人クラブ運営事業	対象	概ね60歳以上の高齢者で、市老人クラブ連合会(構成員50人以上)登録				活動指標	活動助成交付対象クラブ数(活動助成金を交付する老人クラブの数):団体	161	170	172	1次評価	現状のまま継続	老人クラブの団体数はクラブの統合により4団体が減少したが、おおむね予定通りである。高齢者の生きがいの高揚と社会活動の振興、併せて老人福祉の増進を図る有効な事業であり、文化伝承活動や三世代交流活動、健康増進活動など市に関連する事業に率先して参加しており、現状のまま継続する事業である。
				形態	補助金・負担金事業(内容:老人クラブ運営補助金)					成果指標	老人クラブ会員数:人	9551	9508			
				コスト(単位:千円)	H20	11953	主な経費	老人クラブ連合会運営補助金、老人スポーツ大会運営補助金 など								
					H21	10641										
				活動内容	心とからだの健康づくり、相互に支援する友愛活動、美しい環境づくり、交通安全活動											
外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり			
24	障害者福祉の充実	92	障害者自立支援給付事業	対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者				活動指標	居宅介護費の年間支給額の合計(自宅での介護を支援するため、自立支援給付金を支給する):千円	47809	44641	43347	1次評価	現状のまま継続	施設入所・入院から地域生活へは、目標以上に移行できている。事業所利用者の負担が軽減された(上限額が低くなった)ことも、障害者の自立支援につながっており、今後も継続して実施する必要がある。
				形態	直営					成果指標	地域生活への移行者数(施設入所、入院から地域生活へ移行できた人の年間人数):人	0	9			
				コスト(単位:千円)	H20	703700	主な経費	扶助費(国の基準により県が認定した事業所に費用を支払う)								
					H21	764241										
				活動内容	ホームヘルプやグループホーム等の居宅系サービス、入所施設で提供するサービス、自立支援医療、補装具費の支給等											
		外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり	
		93	相談支援事業	対象	障害者・家族・関係者等				活動指標					1次評価	拡大	身体障害にかかる相談支援事業所がサービスを休止したため、本年4月1日から新規に「野の花」に業務委託した。また平成20年度は、臨時の国庫補助の活用により、市負担の軽減につながった。相談を利用する人は年々増加しており、また中には困難事例も多くなっているため、今後委託先事業所のスタッフの増員を考慮する必要があり、事業費の拡大を検討したい。
				形態	一部民間等委託(県に届け出た事業所に委託)					成果指標	障害者やその関係者からの相談件数:件	0	8571			
				コスト(単位:千円)	H20	16960	主な経費	委託料								
					H21	17468										
				活動内容	福祉サービスの利用援助などの相談業務											
		外部評価意見・提言	特になし										2次評価	拡大	1次評価のとおり	
		94	移動支援事業	対象	手帳(身体、療育、精神)保持者、自立支援医療受給者証(精神通院)保持者				活動指標					1次評価	現状のまま継続	中讃西部2市3町で話し合い、平成20年8月から移動支援の運用上の留意点をまとめ、支援内容を具体的に確認できるよう「移動支援事業実施報告書」の様式を変更した。このことによって、より適正な利用を促進し、移動支援事業者や利用者へ利用方法を明確に理解してもらうことができた。
				形態	一部民間等委託(県の指定を受けガイドヘルパーの資格を有する職員がいる事業所へ委託)					成果指標	外出の際の移動介護を受けた年間人数:人	80	118			
				コスト(単位:千円)	H20	52080	主な経費	移動支援業務委託料								
	H21			60000												
活動内容	相談支援事業所の作成したプランと共に申請書を受理、審査し、利用対象者に決定通知書と利用者証を交付する。対象者は、市が委託契約した事業所(24箇所)から選択、利用し、市は利用した事業所からの請求を処理する。															
外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり			
95	居住支援等事業	対象	障害者				活動指標					1次評価	現状のまま継続	障害者がスポーツや演芸等を通じて自らの障害を克服し、明るく勇気を持ってたくましく生きていく能力を育てるとともに、健常者とふれあうことにより障害者に対する認識を深めることができる。		
		形態	一部民間等委託(点字広報等の発行を委託)、補助金・負担金事業(内容:実行委員会へ補助)					成果指標	スポーツ大会、演芸大会参加者数:人	1000	947				1000	
		コスト(単位:千円)	H20	1512	主な経費	丸亀市障害者スポーツ振興実行委員会への運営補助金										
			H21	2069												
		活動内容	ふれあいのつどい(演芸大会)、障害者スポーツ大会等													
外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり			

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価					
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
24	障害者福祉の充実	96	コミュニケーション支援事業	対象	聴覚障害者及び音声・言語障害者			活動指標				1次評価	現状のまま継続	診察、救急搬送、学級懇談会、採用面接、住宅建設打ち合わせ等派遣内容は多岐に渡り、どれも申請者に正しく情報が伝わるよう通訳者が丁寧に伝達し、不安の軽減や社会活動への参加に貢献している。突発性の事情もあり、設置事業も含め聴覚、音声・言語障害者のコミュニケーション手段の確保が重要である。			
				形態	一部民間等委託(香川県ろうあ協会 NPO法人香川県要約筆記サークルゆうあいへ依頼)			成果指標	手話通訳者、要約筆記者の年間派遣件数:件	80(H19)	77				80		
				コスト(単位:千円)	H20	2906	主な経費	委託料									
					H21	3198											
				活動内容	対象者より申請を受け、派遣内容により派遣の可否を確認のうえ、委託先に派遣依頼。派遣者の報告を受け、決定処理のうえ申請者に通知。												
		外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				
						対象	品目ごとに要綱に規定する障害を持つ市民			活動指標				1次評価	現状のまま継続	給付される用具は申請人の日常生活の困難解消にはならないものである。	
						形態	直営			成果指標	日常生活用具の給付件数:件	2300(H19)	2504				2300
						コスト(単位:千円)	H20	22421	主な経費	扶助費							
							H21	25800									
						活動内容	品目ごとに対象となる障害を持つ市民より申請を受け、条件に照らし支給の可否を決定。決定者には品目ごとに定められた公費負担上限額内で商品金額の9割を給付する。										
						外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり
						対象	障害者			活動指標				1次評価	改善	型(障害者の生産活動の場)にかかる事業者については、今後できるだけ障害者自立支援給付事業(就労型)への移行を進め、事業所の安定経営と市の負担額の軽減を図りたい。	
						形態	一部民間等委託(県に届け出た事業所に委託)			成果指標	地域活動支援センターに登録している人の数:人	140(H19)	150				140
						コスト(単位:千円)	H20	34894	主な経費	委託料							
					H21	32550											
				活動内容	型は精神障害者の創作活動の場、型は身体障害者の日中活動の場 3型は障害者の生産活動の場												
				外部評価意見・提言	特になし								2次評価	改善	1次評価のとおり		
				対象	手帳(身体、療育、精神)保持者、自立支援医療受給者証(精神通院)保持者、特別支援学校・特別支援学級在籍者			活動指標				1次評価	現状のまま継続	従来から本事業に対する需要が多かったため、平成20年度に事業所が受入定員を拡大したことにより、大幅に利用者が増加した。今後も継続して実施する必要がある。			
				形態	一部民間等委託(県の指定を受けた児童デイサービス・短期入所事業所等)			成果指標	日中一時支援事業のサービスを受けた年間人数:人	25	72				29		
				コスト(単位:千円)	H20	5780	主な経費	日中一時支援事業委託料									
					H21	7500											
				活動内容	相談支援事業所の作成したプランと共に申請書を受け、審査し、利用対象者に決定通知書と利用者証を交付する。対象者は、市が委託契約した事業所(17箇所)から選択、利用し、市は利用した事業所からの請求を処理する。												
				外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	・指標「日中一時支援事業のサービスを受けた年間人数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。		
				対象	15歳以上の障害者であり、居宅において生活が困難なもの			活動指標				1次評価	現状のまま継続	単独では生活が困難と思われる障害者に居室を低額な料金で貸与し、生活指導をする管理者の人員費相当部分を援助するものであり、施設から地域への移行が促進される中、必要な社会資源である。			
				形態	一部民間委託(福祉ホーム事業委託料)			成果指標	福祉ホームの利用者数:人	6	6				8		
				コスト(単位:千円)	H20	1445	主な経費	福祉ホーム事業委託料									
					H21	1927											
				活動内容	丸亀市飯山町にあるふじみ園内にある福祉ホーム(20人居住可能)に、利用希望者を入居させる。												
				外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり		

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
25	地域福祉の充実	101	福祉保健推進委員見守り事業	対象	全市民			活動指標	研修会の年間開催回数(コミュニティ単位で毎年研修会を行う。):回	17	16	17	1次評価	改善	福祉保健推進委員制度は、見守り活動を中心としてこれまで実施してきたが、必ずしも十分に市民生活の中に浸透しているとは言えない状況から、平成20年度にアンケート調査を実施した。「見守り活動」の必要性は多くの市民が感じており、今後本制度をどのような形で運用するかが課題となっている。単に多くの委員に委嘱するだけでは効果が期待できないため、民生委員、福祉ママを活動の中心とし、地域での研修会等を充実する必要がある。また自治会長への充て職的な委嘱については見直す必要があると考える。
				形態	直営				成果指標	福祉保健推進委員の数:人	1500	1379			
				コスト(単位:千円)	H20	30	主な経費	印刷製本費・消耗品など							
					H21	300									
				活動内容	研修会各地区 1回以上/年 見守り・声かけ随時										
外部評価意見・提言	施策評価のとおり														
26	地域保健の充実	102	1歳6ヶ月児健康診査	対象	満1歳6カ月を超え満2歳に達しない幼児			活動指標	1歳6ヶ月児健康診査実施回数:回	34	29	36	1次評価	現状のまま継続	対象者全員の健康診査受診の実現を目指し、電話、はがき及び訪問等で勧奨していく。
				形態	一部民間等委託(丸亀市医師会・綾歌地区医師会へ委託)				成果指標	1歳6ヶ月児健康診査受診率:%	92.9	95.9			
				コスト(単位:千円)	H20	2380	主な経費	専門職雇い上げに係る手当・委託料							
					H21	3030									
				活動内容	健診36回実施。ひまわりセンター(月平均2回)飯山総合保健福祉センター(月1回)					1歳6ヶ月児健康診査受診数:人	1021	951			
		外部評価意見・提言	特になし												
		103	3ヵ月児健康診査	対象	3ヵ月～4ヵ月の乳児			活動指標	3ヵ月健康診査実施回数:回	35	31	36	1次評価	現状のまま継続	対象者全員の健康診査受診の実現を目指し、電話、はがき及び訪問等で勧奨していく。
				形態	一部民間等委託(3ヵ月児健康診査を行う医師へ委託)				成果指標	3ヵ月健康診査受診率:%	94.9	95.2			
				コスト(単位:千円)	H20	1134	主な経費	医師雇い上げにかかる委託料							
					H21	1415									
	活動内容			健診36回実施。ひまわりセンター(月平均2回)飯山総合保健福祉センター(月1回)					3ヵ月児健康診査受診数:人	1026	1025	1200			
	外部評価意見・提言	特になし													
	104	3歳児健康診査	対象	満3歳を超し満4歳に達しない幼児			活動指標	3歳児健康診査実施回数:回	34	35	36	1次評価	現状のまま継続	対象者全員の健康診査受診の実現を目指し、電話、はがき及び訪問等で勧奨していく。	
			形態	一部民間等委託(丸亀市医師会・綾歌地区医師会へ委託)				成果指標	3歳児健康診査受診率:%	89.8	91.1				100
			コスト(単位:千円)	H20	3210	主な経費	専門職雇い上げに係る手当・委託料								
				H21	3804										
			活動内容	健診36回実施。ひまわりセンター(月平均2回)綾歌保健福祉センター(月1回)					3歳児健康診査受診数:人	1049	1063				1200
	外部評価意見・提言	特になし													
	105	妊婦健康診査	対象	妊婦			活動指標	妊婦一般健康診査受診券発行枚数:枚	5280	11883	6000	1次評価	拡大	妊婦一般健康診査受診票の発行については平成19年度が3枚、20年4月から21年1月26日までは5枚、21年1月27日からは14枚に拡充している。また現在、妊婦超音波検査について公費負担による受診票を35歳以上の妊婦に1枚発行しているが、今後対象者の拡大を検討する。	
			形態	一部民間等委託(医療機関へ委託)				成果指標	妊婦一般健康診査受診券の利用率(使用枚数/発行枚数):%	93	83.7				100
コスト(単位:千円)			H20	29933	主な経費	妊婦健康診査に係る手数料・委託料									
			H21	104647											
活動内容			妊婦一般健康診査(HBS検査含む)受診票5枚、妊婦歯科健診受診票1枚、35歳以上の妊婦への超音波健診受診票1枚の発行												
外部評価意見・提言	特になし														
										2次評価	拡大	指標「妊婦一般健康審査発行枚数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。			

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果				1次評価・2次評価					
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
26	地域保健の充実	106	乳児健康診査	対象	乳児	活動指標	乳児一般健康診査受診票発行枚	2267	2236	2400	1次評価	現状のま ま継続	乳児一般健康診査が1歳未満までに2回、いつでも受診できるため、市の実施する3ヵ月児健康診査と受診時期が重ならないように周知を強化する。	
				形態	一部民間等委託(医療機関へ委託)		成果指標	乳児一般健康診査受診率：%	68.2	75.1				100
				コスト (単位：千円)	H20 9335 H21 9924	主な 経費	健康診査委託料							
				活動内容	母子手帳発行時に乳児一般健康診査受診票2枚発行。対象乳児の1歳誕生日までに県内の医療機関で受診する。									
				外部評価 意見・ 提言	特になし									
		107	40歳以上健康診査	対象	40歳以上の市民「子宮がんは20歳以上」	活動指標	各種がん検診年間開催回数：回	50	68	70	1次評価	現状のま ま継続	集団でのがん検診の開催日数は現状でほぼ充足状態であり、検診希望者を断ることなく実施できている。医療機関を含めての受診率は減少しており、今後受信者の拡大に努めたい。	
				形態	一部民間等委託(丸亀市医師会、綾歌地区医師会、丸亀市歯科医師会、香川県総合検診協会へ委託)		成果指標	各種がん検診受診率(各種がん検診受診者数/受診対象者数)：%	19.2	20				30
				コスト (単位：千円)	H20 87700 H21 114105	主な 経費	基本健康診査委託料、歯科検診委託料、各種がん検診委託料							
				活動内容	歯周疾患検診(6月～11月)、生保対象の健康診査と胃、子宮、乳、大腸、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診を医療機関委託(7月～10月)で、結核、肺がん、胃がん、子宮、乳(5月～3月)を集団検診としてひまわりセンター、飯山及び綾歌保健福祉センターで実施。									
				外部評価 意見・ 提言	特になし									
		108	特定健康診査	対象	40歳～74歳までの丸亀市国民健康保険加入者	活動指標					1次評価	改善	平成20年度の実施率は目標を達成したが、制度についてはまだ理解が得られていない。生活習慣病を予防するための大切な健診であることや、多くの人が受診し、生活習慣を改善することで医療費削減にも繋がることを広報等で周知し、積極的に受診してもらえようようにしたい。なお、平成21年度は、検診期間を(6/15から)半月間延長し、医師の判断による追加検査項目であった「貧血、心電図、血清Cr検査」を受診者全員に実施することとしたい。	
				形態	一部民間等委託(内容：健診業務を香川県医師会へ業務委託)		成果指標	健診受診率(受診者数/対象者数)：%	0 (H20)	32				60
コスト (単位：千円)	H20 46562 H21 66266			主な 経費	特定健康診査業務委託料・受診券等送付のための通信運搬費等									
活動内容	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病にかかわる健康診査を行う。対象者へ特定健康診査受診券を送付する。香川県医師会加入で健康診査業務を委託した市内の医療機関で実施。平成20年度は7月1日から10月31日まで。													
外部評価 意見・ 提言	特になし													
109	特定保健指導	対象	特定健康診査の結果健康指導が必要と診断された人	活動指標					1次評価	改善	平成21年度は、保健指導の重要性を理解してもらったため、広報等により周知を図るとともに、平成20年度に医療機関へ委託していた「動機付け支援(指導)」を「積極的支援」とともに今年度からは市直営(市保健師)で実施することとし、一人ひとりの適性にあった保健指導を行いたい。			
		形態	一部民間委託(特定保健指導業務を委託)		成果指標	保健指導実施率(動機づけ支援及び積極的支援利用者数/動機づけ支援及び積極的支援の対象とされた人数)：%	0 (H20)	0				40		
		コスト (単位：千円)	H20 2307 H21 3995	主な 経費	特定保健指導業務委託料									
		活動内容	特定健康診査の結果に基づき、必要な人に対して特定保健指導を行う。対象者に特定保健指導利用券を送付する。実施は丸亀市医師会登録医療機関、綾歌地区医師会登録医療機関(丸亀市内)及び保健指導業者への業務委託並びに健康課保健師の指導による。平成20年度は10月1日から平成21年3月31日まで。											
		外部評価 意見・ 提言	特になし											
110	母子保健相談・指導事業	対象	乳児のいる家庭	活動指標	保健師・助産師等による生後2ヶ月までの訪問件数：件	892 (H19)	1000	1200	1次評価	現状のま ま継続	助産師・保健師による生後2ヵ月までの乳児訪問は、不在や拒否等を解消しながら全戸訪問を目指していく。			
		形態	一部民間等委託(内容：香川県助産師会)		成果指標	保健師・助産師等による生後2ヶ月までの訪問率：%	85.2 (H19)	89.4				100		
		コスト (単位：千円)	H20 6456 H21 6927	主な 経費	助産師会委託料									
		活動内容	助産師及び保健師による生後2ヵ月までの乳児訪問。訪問については、申し込みや電話で了解を得、日時設定のうえ実施する。											
		外部評価 意見・ 提言	特になし											

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価						
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見				
26	地域保健の充実	111	育児等健康支援事業	対象	母子保健に該当する市民				活動指標	母子保健推進員が子育て広場・健診等への参加した延数:人	319	595	420	1次評価	現状のま ま継続	健診の未受診者や必要のある人を精査して赤ちゃん訪問を実施する。
				形態	直営					赤ちゃん年間訪問件数:件	9	47	200			
				コスト (単位:千円)	H20	603	主な 経費	母子保健推進員に係る手当	成果指標							
				H21	1238											
				活動内容	母子保健推進員が母子保健事業に参加し、妊産婦・乳幼児の家庭訪問・各種健診・健康教育・子育て広場及び0歳の広場等の紹介や勧奨を実施。地域での声かけ活動も実施。											
		外部評価 意見・ 提言	特になし									2次評価	現状のま ま継続	指標「母子保健推進委員が子育て広場・健診等へ参加した延べ数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。		
		112	児童ふれあい交流促進事業	対象	思春期の子ども及び保護者				活動指標	講演会開催:回	1 (H19)	1	2	1次評価	縮小	本事業は、平成20年度に県の補助制度が終了したため計画事業費については縮小するが、中学生の思春期対策として有効な事業であるため、経費の縮減を図りながら講演会や出前講座などを継続して実施していきたい。
				形態	直営(平成20年度で県補助が終了)											
				コスト (単位:千円)	H20	40	主な 経費	講師依頼に係る手当	成果指標	講演会参加数:人	83 (H19)	250	200			
				H21	91											
				活動内容	思春期対策として、命の大切さを知り、母性・父性育成支援のため公演会等の開催											
		外部評価 意見・ 提言	・児童課や教育部とタイアップした事業をのぞむ。									2次評価	縮小	・昨年度で県の補助制度が終了したことにより、事業費としては縮小することとなるが、実施内容を工夫しながら事業の継続に努めること。		
		113	健康教育・相談事業	対象	全市民				活動指標	健康教育(個別 喫煙者対象)開催回数:回	55	38	90	1次評価	現状のま ま継続	集団健康教育・相談とも前年度より参加者数は増加している。また個別健康教育については、禁煙希望者を対象としているが、今後ともPRに努め教育の効果を高めたい。
				形態	直営					健康教育(集団 各保険福祉センターで実施)開催回数:回	268	455	550			
				コスト (単位:千円)	H20	2460	主な 経費	医師手当、講師謝金、消耗品	成果指標	健康教育受講者数(上段:個別、下段:集団):人	55 6,366	38 9,397	90 6,900			
H21	4130															
活動内容	各保健福祉センター、各コミュニティセンター、自治会集会場等において、保健師、栄養士、理学療法士の健康相談・健康教育を実施している。(健康教育においては、医師、歯科医師、薬剤師等の専門職による講演を開催している。															
外部評価 意見・ 提言	特になし									2次評価	現状のま ま継続	指標「健康教育受講者数(集団)」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。				
114	ヘルスプラン推進事業	対象	全市民				活動指標	ヘルスプラン「健やかまるがめ21」の推進回数:回	51 (H19)	69	55	1次評価	現状のま ま継続	推進会議及び市民グループでグループワークを重ね、PRにも努めている。今後も継続して活動する予定である。		
		形態	直営													
		コスト (単位:千円)	H20	1778	主な 経費	講師等謝金	成果指標	ヘルスプラン「健やかまるがめ21」の推進受講者数:人	1,790 (H19)	1524	1800					
		H21	4265													
		活動内容	グループワーク(市民代表による心の健康、環境地域・運動・食事・健康管理の4グループ)月1回程度、市民会議(4グループの全体会)年3回、推進会議(丸亀市地域保健医療福祉推進委員会委員と公募委員4名)年1回開催する。													
外部評価 意見・ 提言	特になし									2次評価	現状のま ま継続	指標「ヘルスプランの推進回数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。				
115	機能訓練事業	対象	40歳以上の市民				活動指標					1次評価	現状のま ま継続	登録者も増加しており、健康の保持増進に効果をあげている。		
		形態	直営													
		コスト (単位:千円)	H20	3887	主な 経費	プログラム利用料(e-wellness)	成果指標	運動参加者数:人	74	131	200					
		H21	8918													
		活動内容	年1回50名程度公募。飯山総合保健福祉センターにおいて、自主的に運動を実施。													
外部評価 意見・ 提言	特になし									2次評価	現状のま ま継続	1次評価のとおり				

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
26	地域保健の充実	116	中讃圏域健康生きがい中核事業	対象	全市民			活動指標	1施設での年間会員募集回数:回	0	0	3	1次評価	現状のまま継続	本事業は平成21年度からの新規事業であるが、本年度は、丸亀市保健福祉センターの一部において施設改修及び健康器具等の設置を行い、年度内には会員を募集する予定である。今後は、年次計画に沿って、さらに綾歌保健福祉センターやコミュニティセンターに健康器具等を設置し、市民の健康増進と医療費の削減に努めたい。	
				形態	直営				成果指標	事業会員数(健康づくりセンター、綾歌保健福祉センター):人	0	0				220
				コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	施設改修費、健康機器等購入費								
					H21	47204										
				活動内容	健康づくりシステムを導入して、エアロバイク等の利用による有酸素運動と併せて筋力トレーニングを行い健康な体力づくりを行う。(丸亀市保健福祉センター・丸亀市綾歌保健福祉センター)											
外部評価意見・提言	平成21年度予算約4,500万円を投じての新規事業であるが、現在の丸亀市保健福祉センターの利用実態からして、本事業の成果を得るには厳しい状況が予想される。投資額に見合うだけの利用者増加を図り、市民の健康増進と医療費の削減に努められたい。															
27	人権尊重社会の実現	117	人権擁護事業	対象	全市民			活動指標	人権相談件数(丸亀法務局管内における人権相談件数):件	500	603	920	1次評価	現状のまま継続	人権相談に来ることができない人にも利用してもらえるように、特設相談時に電話相談ができるようにした。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:人権擁護委員関係補助金)				成果指標	人権問題解決への取り組み件数(課題別人権問題解決のための関係機関との取り組み件数):件	500	603				920
				コスト(単位:千円)	H20	659	主な経費	補助金(香川県人権擁護委員連合会、丸亀人権擁護委員協議会丸亀地区部会)								
					H21	693										
				活動内容	人権相談及び人権擁護啓発活動											
				外部評価意見・提言	特になし											
	118	人権問題推進活動援助事業	118	人権問題推進活動援助事業	対象	全市民			活動指標	人権問題啓発活動回数:回	100	117	100	1次評価	現状のまま継続	一般会計に占める「市補助金」の割合が8割以上と高いことから、今後更なる自主財源・収入の確保が必要である。
					形態	補助金・負担金事業(内容:部落解放同盟丸亀市連絡協議会)				成果指標	人権問題啓発活動参加者数:人	400	400			
					コスト(単位:千円)	H20	7781	主な経費	補助金(同和問題をはじめとする人権問題啓発活動)							
						H21	7781									
					活動内容	人権問題啓発活動										
					外部評価意見・提言	特になし										
119	教育・職業相談員設置事業	119	教育・職業相談員設置事業	対象	対象地域及びその周辺に居住する住民			活動指標	教育・職業相談年間件数:件	416	121	300	1次評価	現状のまま継続	相談員は地元の者が就任しており、相談がしやすい環境にある。相談内容によっては、専門機関へ引き継いでいる。	
				形態	直営				成果指標	専門機関への年間斡旋件数(相談機関・職安等へ紹介及び引率):件	10	6				4
				コスト(単位:千円)	H20	7043	主な経費	職業相談員の報酬								
					H21	7408										
				活動内容	職業相談員による隣保館での相談業務(一日7.75時間、週5日勤務)											
				外部評価意見・提言	特になし											
120	社会福祉施設管理運営事業	120	社会福祉施設管理運営事業	対象	全市民			活動指標	隣保館における交流事業の年間開催回数:回	316	365	400	1次評価	現状のまま継続	周辺地域との交流が図れるように広報活動の範囲を広げるとともに、地域福祉サービスの拠点として福祉等のサービスを提供できるような事業に取り組む。	
				形態	直営				成果指標	交流事業への参加延べ人数:人	6059	7487				7700
				コスト(単位:千円)	H20	27029	主な経費	隣保館・児童館の管理、運営費								
					H21	30590										
				活動内容	社会調査、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業、地域交流促進事業、継続的相談事業、児童館学習、解放学習等											
				外部評価意見・提言	特になし											

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価		
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
27	人権尊重社会の実現	121	人権啓発促進事業	対象	全市民			活動指標	講演会、講座の年間開催回数：回	23	72	63	1次評価	現状のまま継続	人権講演会、研修会等への参加人数は、前年度をやや下回る結果となったが、人権尊重社会を築くために市民の認識は高まっており、継続して実施する必要がある。
				形態	一部民間等委託(内容：啓発資料作成等を丸亀市人権・同和教育研究協議会へ委託)				成果指標	講演会、講座の年間参加者数：人	1786	4395			
				コスト(単位：千円)	H20	6670	主な経費	報償費(講師謝金)、委託料(啓発紙配布)、備品購入費、補助金等							
					H21	10664									
				活動内容	指導者養成講座、人権課題別講演会の開催、同和問題週間、人権週間等に啓発行事、啓発看板、のぼりの掲出			外部評価意見・提言	特になし						
外部評価意見・提言	特になし														
28	男女共同参画社会の実現	122	男女の対等な参画推進事業	対象	全市民				活動指標	講演会の延べ実施回数(累計)：回	1	5	7	1次評価	現状のまま継続
				形態	全部または一部民間委託(男女共同参画推進啓発業務委託)			成果指標		コミュニティでのセミナー年間開催数：回	8	5	17		
				コスト(単位：千円)	H20	1124	主な経費		委託料、講演会開催費、条例パンフレット印刷費、研修費	市が設置する審議会等における女性委員の割合：%	20.6	27.3	男・女 40		
					H21	2776									
				活動内容	啓発活動：「ゆめネットワーク」に事業を委託し、協働で事業(学習会5回、講演会1回)を実施、情報誌「ゆめ」発行(3回)・男女の対等な参画の推進：年度中に改選期を迎えた審議会等ごとに選任目標を定め、女性の登用を依頼			外部評価意見・提言	市が設置する審議会等の中で女性が一人もいない審議会等の割合：%						
外部評価意見・提言	審議会等への女性登用について、各課への一般的な依頼にとどまるのではなく、全庁的にも議論のうえ、委員任命前の事前協議を制度的に義務づけ、1つずつきちんと男女共同参画の視点から確認し、OKを出していくべきである。また、いわゆる充て職の「充て方」については、例えば「会の会長」とするのではなく、「会の会長の推薦する者」とするなど、ゆるやかに弾力的な「充て方」も検討するとともに、時に女性の推薦を強く求めていくようなことも必要と思う。														
29	子どもの感性の育成	123	子ども図書購入事業	対象	幼児・児童・生徒				活動指標	講座・行事の開催回数(子ども対象の講座、行事等の年間開催回数)：回	87	91	91	1次評価	現状のまま継続
				形態	直営			成果指標		講座・行事への参加人数(子ども対象の講座、行事等への年間参加人数)：人	2769	3154	3000		
				コスト(単位：千円)	H20	9000	主な経費		備品購入費(図書費)、講座						
					H21	9000									
				活動内容	年間図書購入費のうち、児童図書を約1/3購入する。子どもを対象としたお話し会、講座、第2土曜日こども行事等実施し、読書に親しむ環境を提供する。			外部評価意見・提言	特になし						
	外部評価意見・提言	特になし													
	外部評価意見・提言	特になし													
	124	ブックスタート事業	対象	乳児			活動指標	ブックスタート開催回数：回	36	30	36	1次評価	現状のまま継続	平成20年度ブックスタート事業は、中央図書館18回、飯山図書館6回、綾歌図書館6回実施。子育て支援事業の一環として市民のニーズも高く、継続実施の必要がある。	
			形態	直営				成果指標	ブックスタートボランティアの登録者数：人	5	13				13
			コスト(単位：千円)	H20	800	主な経費	報償費								
			H21	770											
活動内容			乳児の3ヶ月健診時に絵本を手渡し、親子で絵本を通しふれあいの場を持つことの大切さを伝える環境づくりをする。			外部評価意見・提言	特になし								
外部評価意見・提言	特になし														
外部評価意見・提言	特になし														
125	芸術鑑賞教室開催事業	対象	全市民			活動指標	鑑賞教室実施率(開催校数/小中学校総数)：%	40(H18)	54	100	1次評価	拡大	市内小・中学校については近年実施校が固定化されてきており、今後は未実施校における開催に努めたい。また、H20年度から始めた地域コミュニティへの出前教室については開催希望が実施予定箇所を上回る状況であり、回数増など地元の要望を満たしていけるよう内容の充実を含めて検討したい。		
		形態	補助金・負担金事業(丸亀市文化振興事業協議会に対する補助)				成果指標	芸術鑑賞教室に参加した子どもたちの満足度(アンケート調査より)：%	80(H18)	99				100	
		コスト(単位：千円)	H20	2333	主な経費	補助金									
			H21	2340											
		活動内容	地域コミュニティについては3か所、小中学校は5か所(H20については、別に丸亀市福祉事業団の協力により洋楽鑑賞教室として4か所まわる)			外部評価意見・提言	特になし								
外部評価意見・提言	特になし														
外部評価意見・提言	特になし														

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要		活動実績、成果				1次評価・2次評価						
						区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見			
29	子どもの感性の育成	126	少年教育事業	対象	子ども会会員・育成者・指導者等	活動指標	校区子連間の情報交換の場を設けた年間回数(役員会などの場を利用):回	1	2	3	1次評価	現状のまま継続	県内でも子ども会の会員数や、それを支援する団体の数は減少傾向にある。各団体がいかにして補助金を有効活用し、効果的かつ魅力のある事業を行うかを考え、サポートしていかなければならない。また、後継者育成のためにも各団体の世代間の交流や研修計画も推進して行く必要がある。手間をかけてでもやりたいと思うような事業を打ち出せるかがポイントになると思われる。			
				形態	補助金・負担金事業(内容:子ども会、少年団体連絡協議会、少年団体育会活動、少年団体育会指導委員関係に対する補助金)	活動指標	子ども会活動等の指導者養成を目的とした研修の年間開催回数:回	1	1	3						
				コスト(単位:千円)	H20 2590 主な経費 各種団体事業補助金等 H21 2755	成果指標	年に3回以上、親子のふれあいや世代間交流を図る行事が開催している又は参加している校区子ども会数:団体	3	2	7						
				活動内容	実施できていない校区に対し、実施できない理由に応じ、支援していく(技術面・金銭面)。子ども会の育成者等を対象に野外活動等での応急手当(救急法)、レクリエーションに関するの研修会を開催する。	成果指標	子ども会活動等の指導者養成を目的とした研修に参加した年間延べ人数:人	30	30	50						
				外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり
30	学校教育の充実	127	小学校施設増改築事業	対象	全市民、法人、団体等	活動指標	小学校校舎の増改築数(平成18年度以降で校舎の増改築を終えた学校数):校	0	4	4	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は教室が不足している城辰小学校の校舎増築工事を実施し、教育施設の充実を図った。21年度は循環式でない城乾小学校プールの設計を予定している。			
				形態	一部民間等委託(設計業務委託、設備監理業務委託)	成果指標										
				コスト(単位:千円)	H20 91000 主な経費 設計業務委託、設備監理業務委託、工事費 H21 9000	成果指標										
		活動内容	用地購入、実施設計、校舎増築工事						2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
		外部評価意見・提言	特になし													
	128	中学校施設増改築事業	対象	全市民	活動指標	中学校校舎の増改築数(平成18年度以降で校舎の増改築を終えた学校数):校	0	1	1	1次評価	現状のまま継続	平成20年度は老朽化の著しい西中学校校舎改築を平成19年、20年度の継続事業にて実施し、教育施設の充実を図った。成21年度は校舎改築に引き続き屋内運動場の改築工事を2箇年事業で着手予定としている。				
			形態	一部民間等委託(設計業務委託、設備監理業務委託)	成果指標											
			コスト(単位:千円)	H20 1516167 主な経費 設計業務委託、設備監理業務委託、工事費 H21 260000	成果指標											
	活動内容	用地購入、実施設計、校舎増築工事						2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり						
	外部評価意見・提言	特になし														
129	幼稚園施設増改築事業	129	幼稚園施設増改築事業	対象	全市民	活動指標	幼稚園園舎の増改築数(H18年度以降で幼稚園園舎の増改築を終えた園数):園	0	0	3	1次評価	現状のまま継続	前年度の実績は無いものの、老朽化の進んでいる既存園舎の改築計画を行い、今年度において敷地造成の設計を予定している。			
				形態	一部民間等委託(設計業務委託、設備監理業務委託)設備監理業務委託)	成果指標										
				コスト(単位:千円)	H20 0 主な経費 設計業務委託、設備監理業務委託、工事費 H21 4800	成果指標										
		活動内容	幼稚園園舎の改築に伴う実施設計及び改築工事						2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
		外部評価意見・提言	特になし													
130	小学校学力調査	130	小学校学力調査	対象	市内小学校3~6年生	活動指標	学力向上推進委員会の年間実施回数:回	0	1	2	1次評価	現状のまま継続	学力調査正答率を見ると、目標値の80%を上回っており、成果が表れている。ただ、文章を読み取る力など、教科や領域によっては課題があり、市内の先生方に指導力向上のための研修会を予定している。学力調査については、子供たちの学力の定着度の推移を見守る意味で、今後も継続予定である。			
				形態	一部民間委託(採点及び結果の集計を民間業者に委託)	活動指標	教育講演会の年間実施回数:回	0	1	1						
				コスト(単位:千円)	H20 2820 主な経費 調査用紙購入費、採点及び結果集計の委託料 H21 2820	成果指標	学力調査正答率(期待正答率を上回った件数 / 各学年教科の学力調査件数):%	75	86	80						
				活動内容	1月中旬に調査を実施し、調査結果を年度末の指導に反映させ、当該学年に必要な学力の定着を図る。									2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり
				外部評価意見・提言	特になし											

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
30	学校教育の充実	131	中学校学力調査	対象	市内中学校1,2年生			活動指標	学力向上推進委員会の年間実施回数:回	0	1	2	1次評価	現状のまま継続	学力調査正答率を見ると19年度実績に比べ、落ち込みを見せている。さらに詳しく見ると、文章を読み取る力に課題が見られた。そこで21年度、市内中学校の国語科の先生方を対象に、文章を読み取る力をつけるための研修会を予定している。学力の定着度が今後どう推移するかを見る意味でも、学力調査事業を継続したい。	
				形態	一部民間等委託(採点及び結果の集計を民間業者に委託)				教育講演会の年間実施回数:回	0	1	1				
				コスト(単位:千円)	H20	1980	主な経費	調査用紙購入費、採点及び結果集計の委託料	成果指標	学力調査正答率(期待正答率を上回った件数/各学年教科の学力調査件数):%	75	78				80
				H21	1980											
				活動内容	1月中旬に調査を実施し、調査結果を年度末の指導に反映させ、当該学年に必要な学力の定着を図る。											
				外部評価意見・提言	特になし											
	132	新学校給食センター新築移転整備事業	対象	市内の小学校の一部及び中学校の児童生徒約6,500人			活動指標	新学校給食センター建設進捗率(新学校給食センターの執行事業費/計画事業費):%	0	12	100(H21)	1次評価	現状のまま継続	平成20年は、用地買収、用地造成工事、入札により事業者を決定し施設・設備工事を開始した。平成21年度は、食器・食缶等備品購入、配送車購入するとともに、遅滞なく事業を遂行するよう努力する。		
	形態		一部民間等委託(設計業務委託、設備監理業務委託)													
	コスト(単位:千円)		H20	199760	主な経費	施設・設備工事費、食器・食缶・備品・容器等購入費、配送車購入費等	成果指標	新学校給食センターによる給食供給率(新学校給食センターによる給食供給校数/計画供給校数(小6校、中5校):%)	0	0	100(H22)					
	H21		2225250													
	活動内容		事業認定申請、基本設計及び実施設計、新築工事													
	外部評価意見・提言		特になし												2次評価	現状のまま継続
133	丸亀っこの食育推進事業	対象	児童・生徒、父兄等			活動指標	各種食育講座・教室の開催回数(学校での各種食育講座・教室を開講する年間延べ回数):回	21	44	90	1次評価	現状のまま継続	平成20年度、学校での食育等に関する講座を当初の予定通り実施した。引き続き、講座・教室を行うことにより、児童生徒の食育への理解を深めていきたい。			
形態		直営			地産地消推進生産団体の組織数(各センターまたは食材別の地産地消協力生産者団体の数):団体		1	1	5							
コスト(単位:千円)		H20	0	主な経費		成果指標	各種食育講座・教室への年間参加者数:人	20	80	215						
H21		0														
活動内容		各種食育講座・教室の開催														
外部評価意見・提言		特になし												2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり
31	子育て支援の推進	134	地域子育て支援センター事業	対象	子育て中の親及びその子ども			活動指標	地域子育て支援センターの設置箇所数:箇所	6	6	7	1次評価	拡大	平成20年度は公立保育所3園、私立認可保育園3園で実施したが、21年度には私立認可保育園で1園増の4園となる。保育所に入所していない子育て家庭への支援の充実が期待できる。また、飯山地域子育て支援センターについては、耐震診断結果を受け、今後の運営方法を検討したい。	
				形態	一部民間等委託(内容:地域子育て支援センター事業委託)											
				コスト(単位:千円)	H20	40729	主な経費	地域子育て支援センター事業委託料(民間保育所)、賃金・需用費等(公立保育所)	成果指標	地域子育て支援センターを利用する児童の数:人	11719	11562				15000
				H21	50444											
				活動内容	公立保育所3園(城辰・富熊・飯山北第一)、民間保育所3園(恵城・ふたば・ひつじヶ丘)で事業実施。保育所での活動だけでなく、健康課との連携でコミュニティセンター等での子育て広場へ約160回保育士を派遣。											
				外部評価意見・提言	特になし											
	135	延長保育事業	対象	保育所入所児及びその保護者			活動指標	延長保育実施保育所数:箇所	10	10	11	1次評価	拡大	平成20年度は飯山地区の公立保育所2園と私立認可保育園8園全てで実施しているが、利用園児数は増加傾向にある。今後耐震補強工事等を実施したのちに、保護者ニーズに応えられるよう拡充していきたい。		
	形態		一部民間等委託(内容:延長保育促進事業委託)													
	コスト(単位:千円)		H20	44700	主な経費	延長保育促進事業委託料(民間保育所)、賃金(公立保育所)	成果指標	延長保育利用園児数(延長保育を利用する園児の年間延数):人	12725	13733	13900					
	H21		48000													
	活動内容		公立 7:30~19:00(30分延長) 飯山北第一、飯山南 民間 7:00~19:00(1時間延長) 恵城、ふたば乳児、誠心、丸亀ひまわり、ふたば西、虎岳、ひつじヶ丘、ドルカス乳児													
	外部評価意見・提言		特になし												2次評価	拡大

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価			
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
31	子育て支援の推進	136	一時保育事業	対象	就学前児童	活動指標	一時保育の実施保育所数:箇所	7	7	8	1次評価	拡大	平成20年度は公立保育所2園、私立認可保育園5園で実施しているが、市内全域から利用するには、実施箇所数が不足しており、綾歌・飯山地区に実施園がないなどの地域的偏りが見られる。今後、耐震補強等工事が完了したのちに、適正な配置により事業を実施したい。
				形態	一部民間等委託(内容:一時保育促進事業委託料)		成果指標	一時保育を利用する年間の園児の延数:人	5228	5932			
				コスト(単位:千円)	H20 12934 H21 13331	主な経費		一時保育促進事業委託料・賃金・需用費	活動内容	公立2保育所(塩屋北・城南)、民間5保育所(恵城・ふたば乳児・ふたば西・虎岳・ひつじヶ丘)で事業実施			
				外部評価意見・提言	特になし	2次評価	拡大	・本市における保育サービスについては、今後「子育てハッピープランまるがめ(後期計画)」を作成していくなかで、市民のニーズを十分に把握しながら、市全体として保育サービスのあり方を決定していく必要がある。					
				対象	保育所に入所している児童								
		形態	民間等委託(内容:休日保育事業委託)	成果指標	休日保育利用園児数(休日保育を利用する年間の園児の延数):人	364	66	450	1次評価	改善	私立認可保育園1園で実施しているが、市内全域から利用するには位置的に北部に偏っている。今後、現在実施している私立認可保育園と協議し、市中央部の保育園に機能を移転したい。		
		コスト(単位:千円)	H20 630 H21 2236		主な経費	休日保育事業委託料	活動内容	民間保育所1園(ふたば西保育園)で事業実施					
		外部評価意見・提言	特になし	2次評価	改善	・本市における保育サービスについては、今後「子育てハッピープランまるがめ(後期計画)」を作成していくなかで、市民のニーズを十分に把握しながら、市全体として保育サービスのあり方を決定していく必要がある。							
		対象	小学校1～3年生・放課後子ども教室は1～6年生						活動指標	放課後留守家庭児童会教室数(1教室あたり71人以上になるところは2教室に分割):教室	18	20	21
		形態	一部民間等委託(内容:児童会の指導員の派遣・入会児童のデータ等管理・利用料徴収業務等)	成果指標	児童会への入会待機児童数:人	0	0	0					
		コスト(単位:千円)	H20 79387 H21 100726		主な経費	留守家庭児童会指導業務委託料等	活動内容	平日14:00～18:30までの間学校又は付近の施設で小学1～3年(一部4年)の両親の保育に欠ける児童を預かる。					
		外部評価意見・提言	特になし	2次評価	改善	1次評価のとおり							
対象	小学1年生から6年生までの全ての児童	活動指標	放課後子ども教室事業を開催した教室数:教室						0	0	1		
形態	補助金・負担金事業(放課後子どもプラン事業に対する補助金 補助率:国1/3、県1/3、市1/3)	成果指標	放課後子ども教室事業を実施し、教室に参加した年間延人数:人	0	0	600	1次評価	改善	平成20年度に「放課後子どもプラン運営委員会」で住民アンケートをとり、利用者のニーズを調査し、平成21年度に市内3校区で「放課後子ども教室」を試験的に実施することとしている。事業の継続または改善については、21年度の実施状況から運営委員会で検討していくこととなるが、継続する場合には、NPOやコミュニティなど運営主体の発掘と、施設等にかかる問題解決が必要である。				
コスト(単位:千円)	H20 80 H21 2923		主な経費	運営委員会委員謝礼	活動内容	放課後子どもプラン運営委員会設置要項の作成、運営委員会を開催し、放課後子どもプラン事業の状況説明と、20年度中において調査検討することを確認。							
外部評価意見・提言	・身近な地域で安心して過ごせる居場所作りになると思うが、新事業なので試行錯誤し、改善を重ねながら取り組んでほしい。他にも児童館やコミュニティセンター、運動公園、校庭、学校図書館など、放課後の子どもの居場所作りの充実に尽くしてほしい。	2次評価	改善	1次評価のとおり									
対象	子育て学習会の対象者は、来年度小学校に入学予定の子どもを持つ保護者						活動指標	子育て学習会の開催箇所数(全小学校で講座を開催する。対象者がいない小学校は除く):校	18	16	18	1次評価	現状のまま継続
形態	直営	成果指標	子育て学習会の保護者参加率(対象となる保護者が講座に参加している割合):%	98	95.1	100							
コスト(単位:千円)	H20 237 H21 778		主な経費	講師謝金	活動内容	子育て学習会、家庭教育セミナーを通じて家庭教育の充実を図る。							
外部評価意見・提言	特になし	2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり									
対象	子育て学習会の対象者は、来年度小学校に入学予定の子どもを持つ保護者						活動指標	子育て学習会の開催箇所数(全小学校で講座を開催する。対象者がいない小学校は除く):校	18	16	18		
形態	直営	成果指標	子育て学習会の保護者参加率(対象となる保護者が講座に参加している割合):%	98	95.1	100	1次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				
コスト(単位:千円)	H20 237 H21 778		主な経費	講師謝金	活動内容	子育て学習会、家庭教育セミナーを通じて家庭教育の充実を図る。							
外部評価意見・提言	特になし	2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり									

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
31	子育て支援の推進	141	乳幼児医療給付事業	対象	一部の市民(7歳未満の乳幼児) 20年度までは6歳未満				活動指標				1次評価	拡大	現行では6歳の誕生日末(県費補助対象は6歳未満まで)で乳幼児医療費の助成が終了し、就学年齢に達しないことから、対象年齢を医療証の更新時期である平成21年8月から1歳引き上げることとする。	
				形態	直営				成果指標							
				コスト(単位:千円)	H20	243755	主な経費	医療給付費、審査支払手数料								
					H21	289356										
				活動内容	乳幼児の保険診療にかかる自己負担分を全額支給する。											
外部評価意見・提言	・本事業には、3億円もの市税を投じているわけであり、他市の例なども参考としつつ、最もふさわしい指標を立てることを検討すべきである。								2次評価	拡大	・適切な指標を設定すること。					
32	芸術文化活動等の推進	142	文化芸術振興事業	対象	一部の市民、法人、団体等(説明:丸亀市文化協会(活動を通じて全市民))				活動指標	文化協会に加入している団体の数:団体	151(H18)	144	160	1次評価	現状のまま継続	文化振興=総合政策の観点から、文化振興のみならず人づくり・まちづくりに繋がるという意識をもって事業の実施に取り組まれるよう指導したい。
				形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀市文化協会の育成・活動補助)				成果指標	芸術祭観覧者数(芸術祭を観覧する年間人数):人	2,751(H18)	3942	4200			
				コスト(単位:千円)	H20	4478	主な経費	補助金								
					H21	4478										
				活動内容	丸亀市文化協会の事業として、うちわ絵画展、自主文化公演、市民展覧会、芸能フェスタ等多数				成果指標	うちわ絵画展申込者数:人	1392(H18)	1364	1500			
		外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり			
		143	美術館管理運営事業	対象	全市民				活動指標	企画展の年間開催数:回	6(H18)	5	5	1次評価	現状のまま継続	不況の影響からか利用者数が減少したが、サービスの向上を図る方策(展示案内・展示方法等の創意工夫、住民の関心を引く展示内容)により利用者数の増加に一層努めるよう指導いたしたい。
				形態	指定管理者制度(管理者名:ミモカ美術振興財団)				成果指標	企画展の年間入館者数:人	59,030(H18)	41274	61000			
				コスト(単位:千円)	H20	170000	主な経費	委託料								
					H21	165000										
				活動内容	丸亀市猪熊弦一郎現代美術館の管理運営											
		外部評価意見・提言	・入館者数が前年度より減少しており、平成23年度の目標年間61,000人を達成するためには、平成20年度実績から50%近くの増加が必要となる。こうした状況にあって、1次評価においても具体的な改善案が示されておらず、もう少し市民を巻き込んだ対策を講ずるべきではないか。								2次評価	改善	・美術館の運営については、昨年度の入館者数が基準値(平成18年度時点)と比べ18000人近く減少しており、もう少し市民が親しめる企画の検討が必要と考えられるため、事業の方向については「改善」とする。			
		144	市民会館・綾歌総合文化会館管理運営事業	対象	全市民				活動指標	文化事業の年間開催数:回	11(H18)	19	18	1次評価	現状のまま継続	自主文化事業の開催に努力し、回転率も向上した。
				形態	指定管理者制度(管理者名:丸亀市福祉事業団)				成果指標	文化事業の年間参加者数:人	13,020(H18)	13723	15000			
				コスト(単位:千円)	H20	94600	主な経費	委託料								
	H21			98100												
活動内容	市民会館及び綾歌総合文化会館の管理運営				成果指標	会館回転率(利用日数/開館日数):%	39.9(H18)	37.1	50							
外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					
145	市民講座開設事業	対象	全市民				活動指標	市主催講座の年間開催数(従来からの市主催講座をサークル化しながら、新たな講座への転換を図る):回	64	19	18	1次評価	現状のまま継続	平成20年度もメンバーが固定化した講座のクラブ移行を進め、市主催講座の縮小によりコスト削減ができた。その一方で市民の企画・運営による市民ライフアップ講座を継続。また、ゼロ予算事業として、現代的課題をテーマに、国・県機関等と連携して特別教養講座を昨年より拡充して行った。		
		形態	一部民間等委託(内容:パソコン講習会業務委託)				成果指標	市民との協働による講座(市民ライフアップ講座)の年間開催数:回	0	3	10					
		コスト(単位:千円)	H20	2656	主な経費	講師謝金、受講生募集パンフレット印刷代、パソコン講習会業務委託料										
			H21	6333												
		活動内容	一般市民向け、子ども向け、高齢者向け講座の実施。市民の企画・運営による講座(市民ライフアップ講座)の実施。パソコン講習会(一般市民向け)の実施。													
外部評価意見・提言	特になし								2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり					

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価					
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見			
32	芸術文化活動等の推進	146	図書館運営事業	対象	全市民				活動指標	図書館の蔵書(図書館に設置している図書の数):冊	430000	466979	480000	1次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 平成20年度図書館利用者は137,612人で前年度より8,798人増となった。図書・資料の充実促進とともに蔵書整理等のボランティア活用推進等により、市民の図書館利用の利便性を図っていく。
				形態	直営					成果指標	図書館の利用者数:人	120000	137612		
				コスト(単位:千円)	H20	45243	主な経費	備品購入費(図書費)							
					H21	56000									
				活動内容	一般図書については、それぞれの館が選書収集し、利用者の要望にこたえられるようネットワークを駆使している。今後も、連携を密にとっていく。										
外部評価意見・提言	・図書館3館(中央・飯山・綾歌)の運営・機能を見直すべきである。利用者数・図書数・職員数(正職員・臨時・派遣)等実態に応じた住民サービスを提供すべきである。 ・合併後3館体制となった市立図書館の理念やサービスについては、利用者や職員が真摯に話し合う場が必要である。図書館の利用者増加や多様なサービス提供に伴い、仕事量は増えているが、対応する職員が不足している。職員研修を充実するとともに、スキルを継承するための正規の司書職員を増やすべきである。 ・丸亀市図書館協議会に諮問しているこれからの時代に求められる丸亀市立図書館の運営のあり方については、市民の意見を十分に聞きながら慎重に検討してほしい。 ・市民が主役のまちづくりには、様々な生活基盤の整備が必要である。ライフラインの整備とともに、情報の宝庫である図書館は、歴史を生かし、未来の希望を語るための「まちづくりの拠点」である。伝統のある丸亀の図書館を、市民自治の支援、教育支援、文化創出の支援、子育て支援、ビジネス支援、行政支援、人材育成など、あらゆる場面で、「市民の幸せのシステム」として大いに活用できるよう維持・発展させてほしい。								2次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 図書館運営については、このところ利用者数の増加が顕著であり、市民ニーズの高い事業である。3館それぞれの特色を活かし、市民の利便性を考慮しながらより充実したサービスが提供できるよう、運営方法等について検討すること。 指標「図書館の利用者数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。					
33	国際交流の推進	147	都市交流推進事業	対象	市内の中学生1~3年生				活動指標	派遣事業実施回数	1	1	1	1次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 都市交流は、継続することに意義がある。派遣事業については年々希望者が減少していたが、平成20年度のスペイン・サンセバスティアン市への派遣においては、募集対象者を従来の中学生2・3年生から、1・2・3年生に拡大したためか、応募者が定員20名に対し、36名あった。また、平成20年度は中国・張家港市からの受入の年であったが、地震等の中国国内の事情により実現しなかった。
				形態	一部民間等委託(丸亀市国際交流協会へ業務委託)				成果指標	中学生年間派遣者数:人	20	20	20		
				コスト(単位:千円)	H20	2658	主な経費	委託料							
					H21	2200									
		活動内容	サンセバスティアン市派遣事業(7泊8日)、張家港市派遣事業(4泊5日)、張家港市受入事業(丸亀3泊予定)。各事業を2年ごとに実施する。募集人員は各事業とも20名。夏休み期間中実施。				活動指標	中学生受入数(中学生の受入れは、隔年(H20とH22)で実施):人	0	0	20				
		外部評価意見・提言	1次評価での所見に前年度から変化が見られない。中学生の派遣事業がイベント化しているようにも見受けられ、派遣した生徒がどのような成果を得たかなど事業終了後も調査し、今後の企画の参考にすべきである。								2次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 1次評価のとおり			
		148	外国人受入環境整備事業	対象	市内在住または在勤の外国人				活動指標	日本語教室数(日本語教室のレベル別クラス数):水曜教室(2クラス)日曜教室(1クラス):クラス	2	3	3	1次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 当市では、年々外国人の数が増加しており、言語や文化、習慣も異なることから問題が生じる。「ことばがわからない」ことから起きる問題を少しでも解決しようと日本語教室を協会が開講しており、受講生も様々な個人の環境のなかで意欲的に取り組んでいる。今後もボランティア等の協力を得ながら教室の充実を図り、生活情報の提供も行いたい。
				形態	一部民間等委託(丸亀市国際交流協会への補助金)				成果指標	日本語教室参加者数(日本語教室1回あたりの参加者数):人	30	54	60		
コスト(単位:千円)	H20			1300	主な経費	日本語教室を開催する丸亀市国際交流協会への補助金									
	H21			3000											
活動内容	日本語教室開催のほか地域在住外国人支援活動をしている丸亀市国際交流協会への補助。(外国人用「生活ガイドブック」の作成、企業等受入外国人への生活指導など研修の実施、日本語教室)									2次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 1次評価のとおり				
外部評価意見・提言	特になし														
34	スポーツ・レクリエーション活動の振興	149	総合運動公園整備事業	対象	全市民				活動指標	供用開始面積(事業認可区域内における供用開始面積):ha	8.5	8.5	10.3	1次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 平成18年度に基盤整備が終了したので、昨年度より園路と多目的広場の整備に着手し、平成21年4月1日より多目的広場を供用開始している。本年度フェンス等の工事を行い、より球技に適した環境を整備する。また、昨年度に懸案であった野球場建設予定地の未買収地も買収が完了したので、今後は、多目的広場周辺整備、野球場の順で整備を進め、平成26年度に完成を目指す。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	認可区域内の供用開始率(認可区域面積(20.1ha)に占める供用開始面積の割合):%	42	42	51		
				コスト(単位:千円)	H20	35800	主な経費	設計に係る委託料・建設に係る工事費・整備に係る用地費							
					H21	61100									
				活動内容	(平成19年度)多目的広場A=154m×89m、園路工(W=6~10m)L=246.7m、用地10筆										
		外部評価意見・提言	特になし								2次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 1次評価のとおり			
		150	香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業	対象	小学校5年生以上				活動指標	参加選手申込数(1km、3km、ハーフの部の参加申込数):人	5000	7958	6700	1次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 今後、より参加者にとって楽しんでもらえる魅力ある大会になるよう、また、香川県、丸亀市を全国にPRできるような大会にしていけるため、組織委員会事務局内の業務分担を明確にし、業務がより円滑にスムーズに進むよう検討する必要がある。
				形態	補助金・負担金事業(内容:一部 県・市より香川丸亀国際ハーフマラソン大会組織委員会へ補助)				成果指標	出場者数(1km、3km、ハーフの部の当日出場者数):人	4700	7381	6300		
				コスト(単位:千円)	H20	10000	主な経費	補助金							
					H21	10000									
活動内容	香川丸亀ハーフマラソン大会組織委員会に対して補助金を交付(県:H20 15,000千円補助)(参加料ひとり 一般:3500円、高・中学生:2000円、小学生1000円)														
外部評価意見・提言	特になし								2次評価 現状のまま継続	現状のまま継続 指標「参加選手申込数」、「出場者数」について、実績値がすでに目標値を超えているので、目標値の見直しを検討すること。					

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
34	スポーツ・レクリエーション活動の振興	151	市民体育推進事業	対象	全市民			活動指標	中讃地区陸上競技大会参加種目数:種目	50	52	56	1次評価	現状のまま継続	市民の体力向上・健康の保持増進及び生涯スポーツ人口の底辺拡大に効果のある事業であり、今後も生涯スポーツの振興に役立てるため、継続していきたい。
				形態	一部民間等委託(内容:中讃地区陸上競技大会・初日の出を迎える会を丸亀市体育協会に委託)、補助金・負担金事業(内容:丸亀オープン水泳大会補助金)				成果指標	各行事年間参加者数:人	1500	1700			
				コスト(単位:千円)	H20	300	主な経費	市民体育推進委託料、丸亀オープン水泳大会補助金							
				H21	400										
				活動内容	中讃地区陸上競技大会、初日の出を迎える会、丸亀オープン水泳大会			外部評価意見・提言	特になし						
		外部評価意見・提言	特になし												
		152	市民体育祭開催事業	対象	財団法人丸亀市体育協会加盟団体支部			活動指標	丸亀市体育協会加盟団体支部数:件	17	17	17	1次評価	現状のまま継続	市民の体力向上・健康の保持増進に効果のある事業であり、生涯スポーツの振興に役立てるため、今後も継続していきたい。
				形態	一部民間委託(丸亀市体育協会に委託)				成果指標	市民体育祭参加者数:人	1500	1600			
				コスト(単位:千円)	H20	1840	主な経費	市民体育祭開催委託料							
				H21	1890										
				活動内容	市民体育祭(卓球競技等15種目を実施)			外部評価意見・提言	特になし						
		外部評価意見・提言	特になし												
		153	体育協会育成事業	対象	財団法人丸亀市体育協会支部、競技部			活動指標	丸亀市体育協会支部及び登録競技団体数:件	44	44	48	1次評価	現状のまま継続	市民の体力向上・健康の保持増進に効果のある事業であり、生涯スポーツの振興に役立てるため、今後も継続していきたい。
				形態	補助金・負担金事業(体育協会育成補助金)				成果指標	各種スポーツ大会等参加者数:人	8000	8678			
				コスト(単位:千円)	H20	4795	主な経費	体育協会育成補助金							
H21	4795														
活動内容	体育協会活動推進・町民体育祭・地域スポーツ大会・各種スポーツ大会・スポーツ少年団体育成			外部評価意見・提言	特になし										
外部評価意見・提言	特になし														
154	体育施設開放事業	対象	全市民			活動指標	学校体育施設使用団体数:件	240	237	252	1次評価	現状のまま継続	地域スポーツの普及を図り、市民の体力向上と健康の保持増進に役立てるため、今後も継続していきたい。		
		形態	一部民間等委託(学校開放運営委員会に管理を委託)				成果指標	学校体育施設使用者数:人	4500	4789				5150	
		コスト(単位:千円)	H20	3130	主な経費	学校開放運営委員会管理委託料									
		H21	3130												
		活動内容	学校体育施設開放(市内の小中学校の体育館、運動場をスポーツの場として開放する)			外部評価意見・提言	特になし								
外部評価意見・提言	特になし														
155	少年スポーツ活動育成事業	対象	丸亀市スポーツ少年団			活動指標	丸亀市スポーツ少年団登録団体数:件	65	71	72	1次評価	現状のまま継続	少年の体力向上・健康の保持増進に効果のある事業であり、少年スポーツの振興に役立てるため、今後も継続していきたい。		
		形態	一部民間等委託(丸亀市体育協会に委託)				成果指標	丸亀市スポーツ少年団登録団員及び登録指導者数:人	1800	2130				2150	
		コスト(単位:千円)	H20	1500	主な経費	少年スポーツ教室委託料									
		H21	1500												
		活動内容	少年スポーツ教室			外部評価意見・提言	特になし								
外部評価意見・提言	特になし														

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
35	情報の発信と地域情報化の推進	156	広報紙発行事業	対象	全市民			活動指標	月間発行部数:部	43500	43825	44500	1次評価	改善	入札を行い、適正価格で事業が行われている。しかし、高齢社会を迎え、誰もが手に取って市政にふれることのできる広報紙の役割は大きくなってきている。そこで、より見やすく親しみのもてる広報紙を目指してカラー化再開に向けた検討を行う。
				形態	一部民間等委託(版下作成、印刷、配布について委託)				成果指標						
				コスト(単位:千円)	H20	21461	主な経費	印刷製本費、業務委託料							
					H21	23577									
				活動内容	毎月1日付で、24ページの広報誌を発行する。内容は、基本的に市内住民を対象とし、配布は原則民間委託による全戸配布とする。										
				外部評価意見・提言	特になし										
		157	ホームページ運営事業	対象	全市民			活動指標	公式サイト内の情報量(公式サイトページ件数):件	2890	3023	3040	1次評価	現状のまま継続	市ホームページへのアクセスは増加傾向にあり、ニーズが高まっている。この傾向はさらに続くと見られることから、さらなる情報提供に努めたい。
				形態	一部民間等委託(ホームページ更新業務委託)				成果指標	ホームページへの年間アクセス数:件	310000	407453			
				コスト(単位:千円)	H20	3385	主な経費	業務委託料							
					H21	3500									
				活動内容	市民及び市外住民の利便性及びデータの入力、管理のしやすさが向上するよう表示内容のみならず随時システムを改良する。										
				外部評価意見・提言	特になし										
158	ケーブルテレビ促進事業	対象	ケーブルテレビに加入可能となった世帯			活動指標	事業者から活動状況(加入率等)を聴取する年間回数:回	4	4	4	1次評価	改善	平成20年度末の加入率は41.4%、昨年3月末より3.4ポイント減少する結果となった。合併後エリアを拡大した綾歌・飯山地区において、これまで事業者による利用者懇談会を開催し利用者からの意見聴取等も行ったが、市全域において、昨年より加入者が約1090件減っていることからケーブルテレビが市民生活に十分に活かされていないように思われる。今後、行政や学校の情報をきめの細かく伝える体制づくりや、事業者と行政が連携した普及促進の方策を検討する必要がある。		
		形態	(事業者との協議・調整事務)				成果指標	ケーブルテレビ加入率(加入世帯数/接続可能世帯数):%	42.4(H19.6)	41.4				53	
		コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	なし(中讃ケーブルテレビ㈱によるテレビジョン放送事業)									
			H21	0											
		活動内容	中讃ケーブルテレビ㈱が実施する有線テレビジョン放送事業について、機器の利便性、番組構成等市民の意向が反映されるよう事業者との協議・調整(情報内容:行政情報、学校やコミュニティセンターなどからの情報、お悔やみ情報、緊急災害情報など)												
		外部評価意見・提言	特になし												
36	市民参画の促進	159	広聴活動事業	対象	全市民			活動指標	タウンミーティング(広聴会)の年間実施回数:回	0	17	17	1次評価	改善	「コミュニティセンター市長室」については、平成20年度に手法を見直し、個別面談を重視した形式としたことにより、参加人数については目標値を下回ったが、忌憚のない意見交換の場として大変有効であった。今後は、本年度行財政改革にかかる計画の見直しなどを予定していることから、「コミュニティセンター市長室」については一旦休止し、計画の作成状況や市の財政事情を考慮しながら、その周知などのため必要が生じた際には開催することとしたい。
				形態	直営				成果指標	タウンミーティング(広聴会)への年間市民参加者数:人	0	256			
				コスト(単位:千円)	H20	16	主な経費	食糧費、車船借上料							
					H21	35									
				活動内容	各コミュニティの要望に基づき、開催方法、日程を決め、市長自らがそこへ赴き、直接市民の方からまちづくりに関する意見、要望を聞くものである。										
				外部評価意見・提言	・タウンミーティングの形式を見直したことにより、結果として参加者が減少している。個人面談もひとつの手法と考えるが、市民参画の観点から、参加者増加につながる手立てが必要である。 ・タウンミーティングは、セレモニー的にイベント化してはいないか、個別意見や質問等に関する回答や対応状況などを集約して、自治会しおりなどを利用しさらに広報することにより、より透明性を高めるべきである。										
37	市民活動団体の支援・充実	160	市民活動支援センター事業	対象	市民活動を行なう団体			活動指標	市民活動支援センターの設置	-	-	設置(H20)	1次評価	改善	市民活動がより活発に機能するための施設として、市民活動支援センターの設置は急務であるが、場所及び人材の確保が困難なことから、設置が遅れている。今後、検討会等において意見を集約する中で、設置場所や人材、機器などセンターの機能性について十分に検討し、早期設置に向け作業を進めたい。
				形態	直営				成果指標						
				コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費	施設設備の充実を図るための備品購入費							
					H21	0									
				活動内容	人材育成のための研修の実施										
				外部評価意見・提言	特になし										

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
37	市民活動団体の支援・充実	161	市民活動団体ネットワーク構築事業	対象	市民活動団体、ボランティア団体、コミュニティなど			活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成20年度に市民活動団体の登録を開始し、現在74団体が登録されている。今後、冊子による活動団体の広報や活動に関する情報提供に努め、さらにネットワークの強化を図る。		
				形態	一部民間等委託(市民活動フォーラム開催委託)			成果指標	ネットワークの登録数:団体	84	74				160	
				コスト(単位:千円)	H20	277	主な経費	委託料								
					H21	300										
				活動内容	市民活動フォーラムの開催、活動情報冊子の作成											
				外部評価意見・提言	特になし					2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				
38	協働事業の推進	162	協働事業	対象	市民活動団体			活動指標				1次評価	改善	市民活動団体にとって、事業の提案方法等が煩雑であるとの感があり、目的とする事業内容が十分に理解されていないため、実施方法についてPRに努める必要がある。また、市の提案による「協働促進事業」については、これまでに実績が少なく遅れているため、平成21年度から市職員による協働推進委員会を中心に、各課で実施されている事務事業の内、市民との協働により一層効果が期待できる事業を抽出・選定し、協働事業の促進に努めたい。		
				形態	一部民間等委託(内容:協働事業を実施する団体等へ委託)			成果指標	公募型協働事業実施数(累計):件	4	3				16	
				コスト(単位:千円)	H20	1439	主な経費	委託料								
					H21	3000										
				活動内容	市民団体提案による協働事業、市提案による協働事業。			成果指標	協働促進事業実施数(累計):件	0	2				48	
				外部評価意見・提言	特になし					2次評価	改善	1次評価のとおり				
39	コミュニティ活動の活性化	163	コミュニティセンター施設整備事業	対象	全市民			活動指標	コミュニティセンターの整備(増築、改築、建替え等)を終えた施設の数:施設	0	2	4	1次評価	改善	平成20年度は、城乾・川西コミュニティセンターの改修工事を実施した。平成21年度は、城坤コミュニティセンターの耐震診断と実施設計を行う予定であったが、国の経済対策を活用し、さらにコミュニティセンター7施設の耐震診断を前倒して実施したい。	
				形態	一部民間等委託(内容:実施設計業務委託)			成果指標	コミュニティセンター(17施設)の利用者数:人	212000	219896	277000				
				コスト(単位:千円)	H20	264595	主な経費	工事費、委託料								
					H21	6800										
				活動内容	岡田コミュニティセンター、富熊コミュニティセンター、ゆうとびあ綾歌の整備											
						外部評価意見・提言	特になし					2次評価	改善	1次評価のとおり		
				164	コミュニティまちづくり計画策定事業	対象	地域コミュニティ			活動指標				1次評価	拡大	「コミュニティまちづくり計画」については、垂水、城乾に加え、平成20年度に飯山南、飯山北が策定したことにより、現時点で4地区が策定済となったが、地域が主体となって実施する事業であるため、目標に対しやや遅れている。そこで、平成21年度から新たに、本計画に掲げる取組に対する補助制度(丸亀市コミュニティまちづくり補助金)を設け、地域によるまちづくりの推進とまちづくり計画策定を促進したい。
		形態	直営			成果指標	計画作成数(コミュニティまちづくり計画を策定済の団体数:団体)	1	4	17(H21)						
		コスト(単位:千円)	H20			22	主な経費	策定に係る印刷費と策定後のまちづくり計画に関連する事業費(補助金)								
			H21			100										
活動内容	地域コミュニティ自らがまちづくりに取り組むため、コミュニティを対象にまちづくり講座の開催や、まちづくり計画策定のための説明会を開催。															
				外部評価意見・提言	特になし					2次評価	拡大	1次評価のとおり				
40	定員管理の適正化と人材育成	165	職員研修	対象	全市民			活動指標	派遣研修等受講者数の全職員数に占める割合(各課の派遣研修除):%	13.91	25	15	1次評価	現状のまま継続	研修は、職員の能力開発や自己啓発等、人材育成の観点から、継続的に実施する必要がある。職員の能力向上は、市民福祉の向上に、また、担当業務に係る研修等は、施策の課題等の解決に繋がっている。	
				形態	一部民間等委託(研修所等への研修委託)			成果指標	派遣研修等受講者数の全職員数に占める割合の累計(重複者含):%	13.91	83	103				
				コスト(単位:千円)	H20	4549	主な経費	研修に係る委託料・負担金・旅費								
					H21	7157										
				活動内容	香川県市町職員研修センター・香川県自治研修所・市町村アカデミー・国際文化研修所等への派遣研修等											
				外部評価意見・提言	特になし					2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり				

平成21年度 事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要		活動実績、成果				1次評価・2次評価						
						区分	指標	基準値(H17)	実績値(H20)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見			
41	電子自治体の推進	166	電子入札システム導入事業	対象	全市民、入札に参加する法人等		活動指標	電子入札の導入状況			1次評価	現状のまま継続	今回導入する電子入札システムは、香川県及び県内市町との共同利用となるものである。現行のかかわ電子入札システムが平成21年12月に契約満了となるため、県において平成20年11月に入札を行い、契約業者が決定したところである。今年度中の導入・実施に向けて県との協議を進めていく。			
				形態	一部民間等委託(電子入札システム設計構築委託)			成果指標	財政課が行う全入札案件に占める電子入札の割合							
				コスト(単位:千円)	H20	0	主な経費		システム構築委託料	0				0	100	
					H21	17725										
				活動内容	「かがわ電子入札システム」に対応したシステムの導入 ・現在使用している「入札契約管理システム」との連動											
		外部評価意見・提言	特になし													
		2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり												
		167	庁内ネットワーク整備事業	対象	全市民		活動指標	職員のパソコン普及率(全職員に対するパソコン配布割合):%			1次評価	現状のまま継続	庁舎間ネットワークの整備は100%であり、必要性に応じた回線速度の見直しによるコスト削減にも努力している。また、パソコンの保有率についても、現業職を除くと90%程度普及しており、事業としては順調な推移を示している。昨今の情報伝達手段としてのメール利用実績も高く、情報機器の有効活用がなされていると思われる。			
				形態	一部民間等委託(運用・保守業務委託)			成果指標	e-ラーニングによるパソコン学習参加職員数(累計):人 e-ラーニング:コンピューターネットワークを利用した学習							
				コスト(単位:千円)	H20	94071	主な経費		機器リース料、回線使用料、システムを維持管理するための委託料等	82				380	700	
	H21			87112												
活動内容	庁内ネットワーク(パソコン等を含む)・情報システム・情報セキュリティ対策等の推進・維持管理															
外部評価意見・提言	特になし															
2次評価	現状のまま継続	1次評価のとおり														
				対象			活動指標				1次評価					
				形態				成果指標								
				コスト(単位:千円)	H20		主な経費									
					H21											
				活動内容												
		外部評価意見・提言														
		2次評価														
						対象			活動指標				1次評価			
						形態				成果指標						
						コスト(単位:千円)	H20		主な経費							
							H21									
						活動内容										
		外部評価意見・提言														
		2次評価														
						対象			活動指標				1次評価			
形態						成果指標										
コスト(単位:千円)	H20							主な経費								
	H21															
活動内容																
外部評価意見・提言																
2次評価																